

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 1 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉総務事務費		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目	社会福祉総務費 目 1	
				社会福祉総務費 目 1	
				社会福祉総務費 目 1	

対象	他の社会福祉事業に属さない行政サービスを求める市民及び非核・恒久平和の世論を広める活動をしている原水爆禁止光市協議会及び光地区母親大会実行委員会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民の社会福祉の向上及び非核・恒久平和の世論を広める活動を継続することにより、核兵器廃絶と被爆者援護を目指し、恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができる
事務事業の概要	事務事業として、平成20年度から「あいばーく」全体の用務として福祉総務係の業務が増加し、臨時職員1名の賃金を支出しているが、当面継続する。また、非核・恒久平和の世論を広める活動を継続することにより、核兵器廃絶と被爆者援護を目指し、恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができるよう、原水爆禁止世界大会参加に伴う経費及び、母親大会等への参加経費の一部を補助する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
原水禁世界大会参加回数	回	2	2	2	2	100.0%	2	
母親大会参加回数	回	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	原水禁補助金	研修会参加	回	2	2	2	2	C	○
		事業費	千円	90	90	81	81		
2	母親大会補助金	研修会参加	回	2	2	2	2	C	○
		事業費	千円	225	225	202	202		
3	公用車管理等内部事務	公用車台数	台	3	3	3	3	B	◎
		事業費	千円	3,687	1,853	1,927	2,107		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,002	2,168	2,210	2,390		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.52人	0.52人			
		人件費（千円） B		3,795	3,820	3,663			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				7,797	5,988	5,873			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		13	34	42			
		地方債							
		その他							
一般財源				7,784	5,954	5,831			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 公用車等管理事務は、事業費の主たる支出である臨時職員の雇用により、正職員が他の社会福祉事業に属さない行政サービスが提供できるため最重点化する。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 非核・恒久平和の世論を広める活動をしている原水爆禁止光市協議会及び光地区母親大会実行委員会が原水禁世界大会（広島・長崎）及び母親大会（全国大会・山口大会）に毎年継続して参加することで、非核・恒久平和を願う高い意識を持ち、市民への喚起につながるため指標として設定した。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 非核・恒久平和の世論を広める活動を継続することにより、核兵器廃絶と被爆者援護を目指し、恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 非核・恒久平和推進の母体となる民間団体の活動支援となる補助金の支出については、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	「原水禁補助金」、「母親大会補助金」については、非核・恒久平和の世論を広める活動をしている民間団体に対して行政が支援することは意味がある。今後、補助のあり方について検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	「原水禁補助金」、「母親大会補助金」については、平和・生命を守る活動に支援することは意味がある。今後は、補助のあり方について検討の必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	反核平和のための補助金については、民間団体の活動を支援し、恒久平和への意識を市民に喚起する意味が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 2 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	戦没者遺族援護事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
後期	重点目標	コード	2	項目	互いに支えあい健やかに暮らすために
基本計画	政策	コード	1	項目	心豊かな多世代共生社会の構築
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	先の大戦の戦没者・遺族・傷痍軍人・一般市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国が行う援護事業を遺族等が受益できるようにする。遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図る。
事務事業の概要	遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図るため、連合遺族会の支援など遺族が活動しやすい環境づくりを行う		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
連合遺族会会員数	人数	509	496	483	490	98.6%	480	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	光市連合遺族会補助業務	山口市・光市慰霊祭回数 (追悼式込)	回	4	4	4	4	A	◎
		事業費	千円	250	250	225	225		
2	戦没者遺族援護事業補助業務	「防長英霊の塔」回数	回	0	1	1	1	A	○
		事業費	千円	0 (不参加)	40	40	40		
3	その他事務事業	太平洋戦全国空爆犠牲者追悼記念式	台	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	42	33	20	20		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				292	323	285	285		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.00人	0.52人	0.46人			
		人件費（千円） B		7,404	3,820	3,240			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				7,696	4,143	3,525			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			20	20			
		地方債							
		その他							
		一般財源		7,696	4,123	3,505			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>光市連合遺族会補助業務は、遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成するためにも、活動を支援する必要があるため最重点化する。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 連合遺族会は、戦没者の遺族も高齢となり、会員の確保が困難となっているが、恒久平和を願う意識の低下を防ぎ、次世代へ引き継ぐ核となるため会員数を指標として設定した。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 戦没者の遺族も高齢となっているが、遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、行政として、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	光市メール配信サービスを利用し、広島及び長崎の原爆投下の日、光海軍工廠空襲の日、全国戦没者追悼式の日（終戦記念日）、光市戦没者追悼式の日メールで黙祷を呼びかけ、恒久平和を願う市民の意識向上を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	戦争の悲惨さや遺族の悲しみを次世代に伝えるため、光市連合遺族会等が保有している資料をデータ化し保存する。または、情報収集業務を専門機関に委託する。

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	先の大戦で遺族になられた方の福祉の向上のためにも必要な事業であり、このまま継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	問題・課題に掲げたように、遺族の高齢化による次世代への継承はタイムリミットの時期に差し掛かっていることから、継承手段について、遺族会とも連携を図りながら、対応策を検討し、成果を上げていくことを目標に本事業を継続していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 3 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	行旅病人等対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					社会福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	行旅病人等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者に必要な援護を行う
事務事業の概要	市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費等の支給及び引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
行旅死亡人取扱件数	件	0	2	0	—	—	—	
行旅病人浮浪者等一時扶助支給件数	件	73	79	46	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	行旅死亡人取扱業務	取扱件数	件	0	2	0	—	A		
		事業費	千円	0	139	0	230			
2	行旅病人浮浪者等一時扶助支給業務	取扱件数	件	73	79	46	—	A		
		事業費	千円	37	65	36	200			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				37	204	36	430			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.23人	0.34人				
		人件費（千円） B		1,516	1,651	2,395				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,553	1,855	2,431				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			101					
		地方債								
		その他				48				
一般財源				1,553	1,706	2,431				

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、行旅病人及行旅死亡人取扱法に定める事務であり、市で行う必要があることから重点化する業務を選択できない

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、行旅病人については医療機関において治療の確保をする等の救護を行い、行旅困窮者には交通費の支給を行う。行旅死亡人については、警察と連携しながら、葬祭手続き及び官報への掲載により、親族の発見に努めている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、救護・援護をしていくために必要な事業である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行旅病人に対する医療行為や行旅死亡人の葬祭執行等の業務であり、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	行旅病人・死亡人に対する援助で、必要不可欠な業務であるので引き続き実施する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	行旅死亡人や行旅病人等への必要不可欠な事業であり今後も継続して実施する。行旅困窮者一時扶助については、妥当性及び公平性を念頭に置き事業を実施する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 4 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	低所得者援護対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 6	項目 1 6	目 1	社会福祉総務費
人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	低所得者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童・生徒を適切に就学させるために必要な支援の実施。 生活困窮者、低所得者、障害者、高齢者等、福祉・教育問題を中心にして 地域住民の生活と健康、権利の擁護等に取り組んでいる団体への補助を行 う。
事務事業 の概要	被保護者世帯の児童や生徒で、保護基準内では準備できない学用品の現物支給や、生活困窮世帯等の健康や福祉の増進・向上に資 する活動を実施している団体への助成を行い、低所得者世帯の経済的な生活安定と福祉の向上に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績 23年度決算	24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度目標 26年度予算		
1	生活と健康を守る会補助業務	事業費	千円	450	450	405	405	A	
2	低所得者援護対策業務	取扱件数	件	50	50	41	—	A	
		事業費	千円	155	139	103	236		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円） A				605	589	508	641		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.23人	0.20人			
		人件費（千円） B		902	982	1,374			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,507	1,571	1,882			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				1,507	1,571	1,882			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 対象児童・生徒の存否によって給付の発生の有無が決まるため指標として適さない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 低所得者世帯の自立更生と生活の安定を図り、福祉の充実につなげる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活保護法内での対応が困難で、自立支援を促進するうえで必要な法外援助として必要と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政の立場では実施が困難と考えらる生活困窮者、障害者、高齢者等、福祉・教育問題を中心にした地域住民の諸問題に対し、相談業務等に対応するために運営されている団体と連携しながら、市が支援していくことは妥当である。 また、進学時の入学準備金で賄えない学校用品等の現物支給は、児童・生徒の教育の振興の一環からも継続が必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	低所得者の支援をする団体との連携を図り、引き続き低所得者対策を講じていく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	低所得者の自立支援については、相談業務を充実させ、各種制度の活用や関係機関と連携により取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 5 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	住宅支援給付事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					社会福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	住居・生活に困窮する離職者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住居の確保、就労支援等により、生活の安定を図る。
事務事業の概要	申請時に離職後2年以内の者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失した者又は喪失する恐れのある者に対して、原則3ヶ月を上限（一定の条件を満たすものは延長3カ月）として住宅手当を支給するとともに、住宅確保をするとともに、就労支援による支援を行うことによって、早期の生活の安定を目指すことを目的とする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
支給月数	月	5	1	7	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	住宅手当緊急特別措置業務	取扱件数	件	5	1	7	—	A	○
		事業費	千円	106	22	188	667		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					106	22	188	667	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.18人	0.27人			
		人件費（千円） B		1,191	1,297	1,902			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,297	1,319	2,090		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		105	21	187			
		地方債							
		その他							
				一般財源	1,192	1,298	1,903		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 国の住宅手当緊急特別措置事業実施要綱に基づき実施されている事業であり、生活保護に至る前段階での第2のセーフティネットとして機能しており、重点業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 住宅手当を支給し、居住安定を図りながら早期の常用就職を支援している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 厳しい雇用情勢は継続しているため、引き続き住宅手当の支給と受給者の早期就労を図る必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の要綱により実施されている事業で、支給額、支給対象には基準が規定されており、今後も第2のセーフティネットとして事務を遂行していく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	離職により住居を失った人の自立に向け、住宅を確保するものであり、今後も継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	失業者の求職活動には、安定した住居の確保が不可欠であることから、就労意欲のある求職者で住居の確保が困難な者に対し、引き続き住宅費の支給を行うことにより、求職活動と自立の助長を促す必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 6 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	民生児童委員活動支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 1	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築
					社会福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	市民（生活困窮者・高齢者・児童・障害者児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域で安心して暮らせるようにする
事務事業の概要	地域福祉推進の最前線で活動する民生委員・児童委員を支援することにより、高齢者や児童の見守り等地域の要援護者が安心して地域で暮らせるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
民生児童委員活動日数（延）	日	19,936	19,710	19,936	20,000	99.7%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	民生児童委員活動運営費交付金業務	民生委員児童委員人数	人	122	122	122	122	A	◎
		事業費	千円	16,977	15,062	15,472	17,028		
2	地区民生児童委員協議会補助金業務	研修会等開催数	回	20	24	24	24	A	○
		事業費	千円	668	668	668	668		
3	民生児童委員活動支援事務	民生委員児童委員改選人数	人	1	1	41	0	A	○
		事業費	千円	185	216	517	340		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,830	15,946	16,657	18,036		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.18人	0.28人			
		人件費（千円） B		1,339	1,322	1,972			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				19,169	17,268	18,629			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		7,856	7,856	7,873			
		地方債							
		その他							
一般財源				11,313	9,412	10,756			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立ち、安心で暮らしやすい地域社会をつくるために活動しており、業務への支援を行政が行うことにより、市民生活の安心・安全な暮らしの実現に反映される。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域での実際に活動することが地域の方の悩みや問題を解決する第一歩となるため、活動日数を指標と設定した。 民生委員・児童委員の見守り等の活動を通じて、地域の要援護者が安心して地域で暮らせるため、訪問活動の充実が重要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民生委員・児童委員の活動や研修に対する補助することによって、民生委員・児童委員の資質の向上や活動の円滑化につながり、見守り等の活動が、要援護者が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用に対する支援であり、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	地域間で差が生じている民生委員・児童委員の配置人数について、3年に1回の改選時期に是正できるように光市民生委員児童委員協議会と連携し、対応について県と協議する。
予算の増減を伴う 改善提案	年々増加する民生委員・児童委員の業務を把握し、活動内容に見合った協議会への金銭的支援を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	民生委員は、無報酬のボランティアと地域福祉の最前線で活動しており、本市福祉行政の推進になくてはならない存在である。本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用であり、引き続き事業を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	民生委員・児童委員は厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、その業務は地域の最前線で住民福祉の向上に向けて相談や見守り、さらには行政へのパイプ役など多様な業務となっている。本事業はそのような民生委員・児童委員の活動費用及び研究費用の助成であることから、超高齢社会が進む中、更なる地域福祉の充実に向けて今後とも継続する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 7 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1	社会福祉総務費	
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	光市社会福祉協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民福祉の向上を図るため、光市社会福祉協議会への支援を行うことにより、同協議会の運営を安定させ、地域福祉活動の実践及び支えとし、地域の活動や要援護者を支援する体制を確立させ、やさしさあふれる福祉のまちづくりを目指す		
事務事業の概要	市民福祉の向上を図るため、光市社会福祉協議会への支援を行うことにより、同協議会の運営を安定させ、地域福祉活動の実践及び支えとし、地域の活動や要援護者を支援する体制を確立させる（平成23年度に第2期光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画策定）				

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ふれあいいいききサロンの推進	人	13,989 (1,920)	15,541 (2,258)	15,495	15,600	99.3%	15,600	
ひとり暮らし老人敬愛訪問	人	2,022	2,076	2,137	2,100	101.8%	2150	
総合相談事業	人	383	396	292	420	69.5%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	社会福祉協議会運営補助金	相談、援護等支援事業件数	回	412	429	326	400	B	◎
		事業費	千円	34,286	37,997	36,627	44,041		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					34,286	37,997	36,627	44,041	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.18人	0.27人			
		人件費（千円） B		1,339	1,322	1,902			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					35,625	39,319	38,529		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			35,625	39,319	38,529		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 社会福祉の充実には行政の責務であるが、豊かな福祉社会づくりは行政のみで達成できるものではなく、その具現化にあたっては、社会福祉協議会をはじめ、各種ボランティア、福祉団体等からの支援・協力及び連携が必要となる。住民からの相談業務等が成果指標の目安となると考えている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 社会福祉の充実には行政の責務であるが、豊かな福祉社会づくりは行政のみで達成できるものではなく、その具現化にあたっては、社会福祉協議会をはじめ、各種ボランティア、福祉団体等からの支援・協力及び連携が必要であり。地域福祉のまとめ役として社会福祉協議会が中心となって行うことが必要であることから、いきいきサロンの利用者数や訪問回数、相談回数を目安とした。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 第2期光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定しており、地域の課題に対し、地域福祉の中核的組織として、各種事業を推進していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 第2期光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定しており、計画内に行政、地区社協、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、福祉施設、福祉関係団体並びに関係機関と連携を図りながら、各種事業を推進していくよう明記しているので、計画に沿って実践していく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	補助事業や受託事業の事務事業評価を実施し、現行体制で収益を上げることが可能な障害児者計画相談支援給付事業や介護予防支援事業を実施する。
予算の増減を伴う 改善提案	社会福祉法人での収益の上げ方等職員の意識改革のための研修受講。

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	少子高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化が叫ばれている今日、本市においても孤独死や児童虐待といった事例も見られ、地域福祉のさらなる推進が求められている。このような中、社会福祉協議会は地域福祉推進の拠点として、福祉の人材育成やボランティア活動の推進、地域で支えあうネットワークづくりに努めている。今後、社協の役割はますます重要になることから引き続き支援が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	社会福祉協議会は地域福祉推進の拠点であることから、引き続き支援をしていく必要はあるが、業務の内容を十分把握しつつ、行政との効果的な連携による福祉の増進と支援の効率性に留意をしていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 8 -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 1	社会福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	社会福祉法人	意図 (対象をどのように したいのか)	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。
事務事業 の概要	法定受託事務である社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保することを目的に、社会福祉法人指導監査要綱及び社会福祉法人審査基準等に基づき、効果的な指導監査を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	社会福祉法人等指導監査事業	事業費	千円	—	—	379	223	B		
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						379	223			
職員人件費等		業務量（人工数）				0.51人				
		人件費（千円） B				4				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						383				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						383		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、法定受託事務のため、重点化する業務の選択ができない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の内容は、指導監査業務であり、成果を数値化することは困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会福祉法人として適正な法人運営と社会福祉事業の円滑な運営を図るためには、法人外部からの監査が有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 第2次一括法が公布されたことに伴い、平成25年4月から社会福祉法に基づく社会福祉法人の許認可や届け出の受理とともに、指導監査等の権限が市に移譲されたことにより実施するものである。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	指導監査の実施においては、県の指導監査との連携により実施することが必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	社会福祉法人の指導監査には、広範囲かつ専門的な知識が必要であり、積極的に各種研修会等に参加して知識の習得を図ることが必要である。

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	指導監査初年度となる平成25年度は8法人で実施し、その結果、1法人については行政処分を行ったところである。指導監査は、不適切な処理を指摘するだけでなく、適正な法人運営と円滑な事業経営を確保することが最終的な目的であることから、県とも連携し、きめ細やかな指導、助言を行ってまいりたい。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	社会福祉法人は公益性が高いこともあり、適正な運営が望まれる。そのためには、内部牽制体制の確立や外部の監査が必要であり、今後とも適切な監査が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	310 - 7 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	後期高齢者医療事業	担当課	市民課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	山口県後期高齢者医療広域連合	意図 (対象をどのように したいのか)	安心して医療が受けられる環境づくり（後期高齢者医療制度の円滑な実施）
事務事業 の概要	後期高齢者医療制度の被保険者の疾病等に伴う医療給付費の一部について、法令に定められた定率負担（医療給付費の12分の1）を山口県後期高齢者医療広域連合へ納付する。山口県後期高齢者医療広域連合における一般会計事務費のうち、県下19市町負担分を、均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%の割合で各市町按分のうえ負担する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
適切な医療給付の実施	千円	466,280	460,538	521,934	—	—	—	
共同事務における財政的負担	千円	2,593	2,786	2,707	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	後期高齢者医療療養給付費負担金	被保険者数	人	7,050	7,297	7,537	—	A	◎
		事業費	千円	466,280	460,538	521,934	522,583		
2	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計共同事務における財政的負担業務	共通経費	千円	71,348	75,431	73,590	—	A	○
		事業費	千円	2,593	2,708	2,707	2,800		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				468,873	463,246	524,641	525,383		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.15人	0.24人			
		人件費（千円） B		2,232	1,102	1,691			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				471,105	464,348	526,332			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		82,432	86,381	89,281			
		地方債							
		その他							
一般財源				388,673	377,967	437,051			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 負担金の支払い等適正な事務を行うことで、後期高齢者医療制度の円滑な実施を行うため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 法律等で規定されている数値であるため、成果指標を設定できないが、負担金の納付事務等に当たっては、適正に事務を行うことにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を図り、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりを行う。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法律等で規定されている定率負担である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法律等で規定されている事務のため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 和男
事務事業の 今後の方向性	制度の運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら業務を推進する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 9 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等福祉事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 4	項目	目 2	障害者福祉費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	障害者(児)及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害に対する理解促進と障害者福祉施策の円滑な推進により、さまざまな社会的障壁を除去し、住み慣れた地域での自立と社会参加を促進する。
事務事業の概要	様々な社会的障壁を除去し、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有するかけがえない個人として、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障害に対する理解促進や必要な支援を必要な量受けられる体制づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害者手帳取得者数	人	2,464	2,593	2,604	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務	
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	地域自立支援協議会等運営業務	開催回数	回	30	18	23	25	A	◎
		事業費	千円	255	199	93	158		
2	障害支援区分認定及び支給決定業務	認定数	人	99	130	73	130	A	○
		事業費	千円	378	1,723	2,283	2,637		
3	光市身体障害者デイサービスセンター運営業務	平均利用者数	人/日	17	17	17	18	A	
		事業費	千円	3,256	349	349	5,500		
4	知的・身体障害者相談員業務	相談件数	件	209	227	157	227	A	
		事業費	千円	221	221	221	221		
5	山口県精神保健福祉協会負担金	事業費	千円	20	5	—	—		
6	発達支援指導者研修会の開催	研修会参加者人数	人	100	83	80	100	A	
		事業費	千円	0	0	25	67		
7	その他内部事務	事業費	千円	26,475	17,681	15,611	9,809	A	○
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	30,605	20,178	18,582	18,392	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.95人	0.60人	0.67人			
		人件費（千円）		B	7,069	4,408	4,734		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	37,674	24,586	23,316		
財源内訳		国庫支出金		21	92	180			
		県支出金		341	154	286			
		地方債							
		その他							
		一般財源		37,312	24,340	22,850			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域自立支援協議会など各種協議会運営業務は、当事者や家族、そして様々な関係機関が関わり、障害のある人を支援するうえでの課題を抽出し、取組みにつなげており、事務事業の意図を達成するうえで最重要と考える。障害程度区分認定及び支給決定業務は、必要な障害福祉サービスと必要な量を判定し、提供するために必要で重要。また、内部事務についても、障害者手帳等の様々な手続きをスムーズに行い、ストレスフリーな窓口業務を行うために必要な業務。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 障害のある人の自立と社会参加の促進の第1歩となり、障害福祉の様々な制度において最も対象者が多い「障害者手帳取得者数」を成果指標と設定。前年度比で増加しており、自立支援協議会を活用した関係機関との連携のもと、支援が必要な人を順調に制度につながれていると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域に密着した相談体制、各関係機関との連携体制、内部事務の体制と、支援を必要とする人を制度に結びつけるための一連の流れが整備されていることから、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 様々な機関との役割分担とネットワークの構築により業務が行われており適切と考えられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	障害者基本法の理念である、障害の有無によって分け隔てのない共生社会の実現に向けて、障害者の自立と社会参加の支援等が必要である。本市においてはサービス利用面での実績が上がっており、障害者の社会参加が進んでいると考えられる。本市が設置している「障害者自立支援協議会」を核に障害者やサービス事業所、福祉・教育機関との連携を図り、引き続き、障害者福祉の推進に努めていく必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業の中核は障害者福祉サービスの根幹となる、障害程度区分の認定及び支給決定業務や自立支援協議会の運営など、障害者の自立した生活を確保していくために必要な事業であるため、今後も適正かつ公平公正な業務の遂行が求められる。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 10 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	海浜荘管理運営事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援
					目 2 障害者福祉費
					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	海浜荘を利用する障害者（児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「障害者（児）地域支援施設（海浜荘）」を安心安全に利用していただく。
事務事業の概要	障害者（児）の拠点となり障害者福祉活動の充実を図る施設「障害者（児）地域支援施設（海浜荘）」を適切に管理運営し、利用者が、安心安全に利用できる施設にする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数（延）	人	6,650	8,619	8,749	8,800	99.4%	8,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	施設維持管理業務	開館日数	日	292	294	291	293	B	◎	
		事業費	千円	2,503	2,662	2,153	2,277			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,503	2,662	2,153	2,277		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.45人	0.55人	0.62人				
		人件費（千円） B		3,348	4,040	4,381				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,851	6,702	6,534			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			71	71	71			
		一般財源		5,780	6,631	6,463				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 当該施設は、建築後50年が経過し、老朽化が進んでいることから、障害者の方に安心安全に利用していただくには、適切な維持管理が必要のため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常的な維持管理業務はもとより、消耗品の補充や施設修繕対応にも、早急に対応しており、事故や苦情等もない。こうした努力と施設を使用している障害福祉サービス事業者の努力により、開館日数もしっかり確保され、結果的に利用者数も順調に伸びているものと考えられる。しかしながら、老朽化の激しい施設であるため、今後修繕箇所が増加する可能性も十分想定できることから、今以上の対応を心がけ、安心安全のもと、利用者数の増加に努めていきたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常的な維持管理と突発的な修繕にも対応できるようになっており、適切。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者・児支援施設として、市の委託事業を社会福祉法人が、また、貸館によりNPO法人が障害福祉サービス事業を行っており、適切と考えられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	老朽化や津波等の災害対策面から、非現地による既存施設活用等を含めた施設整備の具体的方針を検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	海浜荘は、昭和38年に国体ヨット会場として整備され、昭和59年に心身障害者福祉センターとして整備して以来、障害者の施設として利用され、現在は、福祉作業所と障害者サービス事業者が利用している。施設は築50年を経過し老朽化、安全安心の面、さらには利用者からの建替え要望が出されている。今後は、建替えについて検討をしていく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本施設は障害者児地域支援施設として、心身障害者福祉作業所の機能をはじめ、NPO法人虹のかけ橋が行う生活介護、児童デイサービス事業など本市の障害者サービス資源として充足されていない部分を補完しているが、施設が老朽化し、立地的にも台風時には危険な区域であることから、代替施設の確保が急がれる施設である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 11 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	自立支援給付事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 2	障害者福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者(児)及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	日中の活動の場づくりや介護負担の軽減、医療費負担の軽減等により、自立した日常生活や社会生活を営むことが出来るようにする。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき、障害のある人を、相談支援や区分認定調査等を経て、障害福祉サービス事業や自立支援医療給付事業等の利用に結び付け、日中活動の場づくりや介護負担、医療費負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種サービス等利用者数(延)	人	5,915	6,539	7,140	7,625	94%	7,607	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	居宅系サービス給付業務 ●	利用者延人数	人	527	525	646	746	A	○
		事業費	千円	21,677	22,536	30,609	35,650		
2	施設系サービス給付業務 ●	利用者延人数	人	4,306	4,759	4,783	4,818	A	○
		事業費	千円	556,454	657,626	686,471	772,100		
3	補装具支給(支給・修理)業務	利用者延人数	人	90	81	79	105	A	
		事業費	千円	9,902	7,117	7,122	10,350		
4	計画相談支援給付業務 ●	利用者延人数	人	37	89	494	738	B	◎
		事業費	千円	369	1,316	7,345	11,040		
5	障害者自立支援審査会運営業務	審査会回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	2,208	2,504	2,507	2,796		
6	自立支援医療費支給業務	更生・精神・育成医療の申請件数	人	955	1,084	1,138	1,200	A	
		事業費	千円	33,750	45,234	57,322	63,500		
7	身体障害者デイサービス事業補助金	事業費	千円	12,708	8,053	6,960	5,730	A	
8	やむを得ない事由による措置給付業務	対象者延人数	人	0	1	0	0	A	
		事業費	千円	0	25	0	0		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					637,068	744,411	798,336	901,166	
職員人件費等		業務量(人工数)		2.35人	2.05人	1.70人			
		人件費(千円) B		17,486	15,059	11,989			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					654,554	759,470	810,325		
財源内訳		国庫支出金		310,115	365,180	393,226			
		県支出金		161,660	183,022	196,612			
		地方債							
		その他		5	5	151			
		一般財源		182,774	211,263	220,336			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 必要なサービスや制度につなぐ役割となる「計画相談支援給付業務」が事務事業の意図を実現する出発点であり最も重要と考えられる。計画相談支援からつながり、実際に、日中活動の場の確保や介護負担軽減を図るための直接的事業となる「居宅系サービス給付業務」「施設系サービス給付業務」が重要業務となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用実績は順調に伸びており、障害福祉サービス等の利用促進が図られている。今後も利用希望者の増加が見込まれるため、受け皿の拡大が今後の課題であると同時に、障害福祉サービスから離れ、一般就労等に結びつける取り組みも必要と考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法に基づく法定事業であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者総合支援法に基づく法定事業であるが、社会福祉法人やNPO法人等が事業を実施し、市が実施事業者 に給付費を支払う仕組みとなっており、適切に役割分担がなされている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	最重点化業務である「計画相談支援給付業務」について、効果的に事業が活用できるよう、受け皿の拡大や、そこに従事する相談支援専門員の資質向上を図るための情報提供を行う等、事業所との連携強化が必要。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	本事業は法に基づいた社会保障サービスであり、障害者の自立と参加の支援策として必要不可欠な事業である。事業負担も国、1/2、県1/4、市1/4と明確にされている。引き続き、法の趣旨に沿って事業展開をしていく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく障害者福祉サービスを提供している事業であり、制度の運用開始から、マイナーチェンジを施しながら徐々に利用が促進しており、引き続き、障害者が自立した人間らしい生活が送れるようサービスの調整を行い利用者の満足度を高める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 12 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	地域生活支援事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画	基本目標	コード	1	目 2	障害者福祉費
後期	重点目標	2	人と地域で支えあうまち		
基本計画	政策	4	互いに支えあい健やかに暮らすために		
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者(児)及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等が住み慣れた地域社会のなかで自立し、社会に参加できるようにする。
事務事業の概要	自立支援給付事業と並ぶ、障害者総合支援法に基づく大きな事業であるが、その中でも、市町で柔軟に事業実施が可能な事業として、日常生活上必要となる用具の給付や、地域の資源を活かした日中活動支援等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種制度・サービス等利用者数	人	11,392	9,268	8,680	9,167	94.7%	9,735	
日中一時支援等利用時間(延)	時間	2,478	1,838	1,882	1,650	114.1%	2,394	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	日常生活用具給付業務	支給人数	人	1,018	1,111	1,328	1,300	A	○
		事業費	千円	9,760	10,007	12,820	12,901		
2	地域生活を支援する業務	視覚障害者料理教室参加人数(視覚障害者人数)	人	57(27)	103(21)	49(16)	50(20)	A	
		事業費	千円	628	622	304	599		
3	心身障害者福祉作業所設置事業	利用人数	人	3,416	3,114	2,871	3,000	A	
		事業費	千円	8,670	8,425	9,086	9,093		
4	障害者自動車改造・免許取得助成事業補助金	自動車改造人数	人	2	6	1	5	A	
		事業費	千円	200	800	100	800		
5	障害者相談支援事業	支援人数	人	4,002	3,068	2,025	2,500	B	◎
		事業費	千円	2,950	2,864	2,563	2,336		
6	成年後見制度事業	助成人数	人	1	1	1	4	A	
		事業費	千円	7	270	5	572		
7	機能訓練給付事業	延べ利用人数	人	515	551	430	576	B	
		事業費	千円	4,174	4,453	3,528	4,700		
8	移動支援給付事業	移動支援延べ利用時間	時間	1,506	683	686	840	A	
		事業費	千円	2,803	1,429	1,568	2,140		
9	日中一時支援業務	延べ利用日数	時間	972	1,155	1,196	1,554	A	
		事業費	千円	7,068	8,198	6,779	7,500		
10	地域活動支援センター運営事業(ウイング)	支援件数	人	1,986	1,105	1,092	1,100	B	○
		事業費	千円	3,055	2,790	2,685	2,330		
11	周南3市ふれあいフェスタ負担金	参加人数	人	395(光市主催)	209	159	450(光市主催)	A	
		事業費	千円	85	94	79	124		
12	移動支援業務	リフト付タクシー利用件数	件	834	730	724	750	B	
		事業費	千円	406	1,107	1,136	1,169		
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					39,806	41,059	40,653	44,264	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.25人	1.95人	1.20人			
		人件費(千円) B		9,301	14,325	8,467			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					49,107	55,384	49,120		
財源内訳		国庫支出金		9,624	10,113	8,970			
		県支出金		4,812	5,056	4,485			
		地方債							
		その他			3				
		一般財源			34,671	40,212	35,665		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 障害者相談支援事業は、支援を必要とする人を適切な支援に結びつけるための事業であり、事務事業の意図を達成するための土台となる事業であるため、最重要と考えられる。日常生活用具給付業務は、日常生活において、障害の内容に応じた「不便さ」を解消するための福祉用具の購入費助成であり、自立した地域生活を促す重要な業務。また、地域活動支援センター運営事業は、精神障害者の日中活動の場を提供する事業で、社会参加を促進する重要な事業。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用状況の低下については、一部の業務の対象者が、他の事務事業の業務に移行した影響である。引き続き、障害者総合支援法に基づき、市の実情に応じた支援が実施できる事業として、必要な人に必要な支援が行き届くよう継続していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法に基づく法定事業であるが、自立支援給付事業と比較すると、事業実施や事業内容について、市町村に委ねられている部分が多い。そのような中で、本市及び近隣市町にある福祉資源を可能な限り活用し実施出来ている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会福祉法人やNPO法人との連携により成立している法定事業であり、市が行うべき事業であると同時に役割分担も適切な事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
精神障害者ピアサポート事業	ピアサポート（当事者同士又は家族同士の相互支援）は、地域生活支援事業の中で市町村の必須事業とされている。その中で、精神に障害のある人を中心とした団体に事業経費を支援し、講演会や他団体との交流事業を中心としたピアサポート事業を実施する。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	利用状況が横ばい又は減少傾向にある事業については、相談支援事業所を中心とした各関係機関に事業の周知を図り、必要な人に必要な支援がつながるよう連携を強化する。
予算の増減を伴う 改善提案	障害者相談支援事業は、光市内に対処事業所がなく、市外の事業所を利用せざるを得ず、利便性が悪い状況にあるため、平成26年度中に、市内での対応事業所の整備を検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	地域生活生活支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ実施するものである。H25から手話奉仕員養成講座の開催が必須事業とされるなど障害者の自立と社会参加のための事業が強化されている。本事業の財源は統合補助であるが、法の趣旨に沿って効率的に事業を行っていく。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本市の障害者福祉サービスの現状を把握し、自立支援給付サービスを補完する必要性の的確な把握に努め、障害者の生活を総合的に支援できるサービス体制の確保に向けて、本事業の再構築を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 13 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目	目 2	障害者福祉費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者(児)及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の生活支援及び障害者団体等への支援を行うことにより、障害者等の自立と社会参加を図るとともに、地域社会において共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づく2大事業「自立支援給付事業」「地域生活支援事業」を補完する事業として、医療費負担の軽減や、日中活動の支援、障害者団体等の活動支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害児通所支援延利用者数	人	—	2,390	2,421	3,500	69.2%	5,187	
各種制度利用者数	人	1,557	1,607	1,620	1,711	94.7%	1,640	
福祉タクシー利用券利用回数	回	16,779	17,287	18,669	17,500	106.7%	19,770	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	重度障害者(児)医療費助成業務	福祉医療受給者数	人	1,270	1,316	1,308	1,320	A	○	
		事業費	千円	215,072	225,083	225,774	218,576			
2	障害児通所・療育支援業務 ●	障害児通所支援延利用人数	人	—	2,390	2,421	5,187	B	◎	
		事業費	千円	896	21,469	28,995	48,516			
3	障害児(者)移動支援業務	福祉タクシー利用件交付冊数	冊	844	879	904	920	A		
		事業費	千円	10,229	10,512	11,305	12,350			
4	障害児(者)社会参加支援業務 ●	難聴児補聴器購入補助人数	人	—	2	3	3	A		
		事業費	千円	516	318	274	667			
5	障害者福祉推進協議会補助金	事業費	千円	1,120	718	933	1,080	A		
6	知的障害者地域生活支援事業補助金	対象者数	人	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	119	119	119	119			
7	障害児(者)生活支援業務	市・国手当受給者実人数	人	261	268	260	264	A		
		事業費	千円	21,037	21,636	21,970	25,089			
8	障害児(者)家族サポート事業補助金	事業費	千円	8,000	4,500	2,000	1,000	A		
9	介護用車両改造費助成事業補助金	利用者数	人	0	1	0	2	A		
		事業費	千円	0	200	0	400			
10	心身障害者(児)福祉対策事業補助金	事業費	千円	668	495	415	968	A		
11	心身障害者各種福祉大会補助金	事業費	千円	338	424	220	630	A		
12	大和あけぼの園補助金	事業費	千円	4,914	4,863	4,813	4,763	A		
13	障害者扶養共済制度掛金助成	利用者数	人	25	19	17	17	A		
		事業費	千円	2,529	1,809	1,574	2,054			
14	通所訓練サポート事業	利用者数	人	—	—	31	33	A		
		事業費	千円	—	—	1,546	1,812			
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				265,438	292,146	299,938	318,024			
職員人件費等	業務量（人工数）			1.25人	1.10人	1.25人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択	
	人件費（千円） B			9,301	8,081	8,812				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				274,739	300,227	308,750				
財源内訳				国庫支出金	10,343	20,651	24,473			
				県支出金	69,603	83,923	86,553			
				地方債						
				その他	706	323	184			
				一般財源	194,087	195,330	197,540			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 障害児通所・療育支援業務は、障害児の日中及び放課後の支援とこれらの事業につなぐための計画相談支援を行っており、障害児の居場所の確保と保護者の社会進出や休息を支援する事業として最重要。障害のある人は医療との関わりも多いことから、医療費負担の軽減は、状態の安定や生活面の支援において重要。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 障害児通所支援に関しては、利用は伸びているが目標に達しておらず、必要な人に必要な量の支援がいきわたっていない状況と考えられる。これはニーズに対して受け皿の整備が進んでいない状況が影響しているものと考えられるため、計画等に必要性を盛り込み、事業所の開設又は受入定員の拡大等を促す必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 「障害者総合支援法」の施行に合わせ、自立と社会参加をさらに促進するため、平成25年度には、就労系サービス事業所へ通所する障害のある人の工賃確保を目的に、通所に係る交通費の助成事業を開始している。また、今年度は、一般就労を目的とした職場実習において、実習先までの交通費を助成する「職場実習等サポート事業」を開始し、更なる充実を図っている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体への事業補助や給付事業により、自立と社会参加の促進等に取り組んでおり、市と各種団体、そしてサービス提供事業所等と役割分担がなされている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
職場実習等サポート事業	一般就労に向けた大きなステップとなる「職場実習」を積極的に活用し、障害のある人を一般就労につなぐため、経済的な理由で職場実習をためらうことがないよう、職場実習に係る経費を助成する。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	障害児通所支援等に関しては、光市障害者福祉基本計画及び第4期障害福祉計画等に必要性を盛り込み、受け皿整備が進むよう後押しする。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	「自立支援給付事業」、「地域生活支援事業」を補足する事業として、各種手当の支給、児童福祉法に基づく障害児の通所支援関係、本市独自の「通所訓練サポート事業」などを実施している。財源的にも各制度に基づき国、県の支援がある。障害児の自立と社会参加に必要な事業であり、引き続き、法の趣旨に沿って事業展開をしていきたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は自立支援給付及び地域生活支援の両事業をさらに補完する事業であることから、市単独事業として一般財源も多額に投入されており、更なる効果的かつ効率的な事業構築が必要であることから、常に時代のニーズなども踏まえ、本市の障害者福祉サービスが障害者の人権の担保に資するものとなるよう精査が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 14 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者虐待防止対策事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援
					目 2 障害者福祉費
					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	障害者（児）及び家族、障害福祉サービス事業所職員、障害者支援施設職員、障害者を雇用している事業主、地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の日常生活や障害者虐待に対する理解を促進し、障害者虐待を防止するとともに、地域社会の中で共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	地域住民や関係機関に、障害者の地域生活や障害者虐待の実態等について理解を深めていただき、障害者虐待の未然防止や共生社会の実現に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
講演会参加者数	人	—	—	80	100	80.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	障害者虐待予防講演会開催	講演会開催回数	回	—	—	1	1	B	◎
		事業費	千円	—	—	82	213		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						82	213		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.80人			
		人件費（千円） B				5,642			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						5,724			
財源内訳		国庫支出金				41			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					5,683		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害者虐待防止法第4条に基づき、地方公共団体の責務として、障害者虐待を防止するための啓発を行うこととなっている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 昨年度初めて障害者虐待予防講演会を開催したが、市民や専門職等、総勢80名の参加があった。なかでも、高校生が多数参加し、若年層の障害者理解が促進されたものと考えられる。しかしながら、医療機関や教育機関関係者の参加がなかったため、より多く、より幅広く参加を募るには、講演会開催の周知を工夫する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者虐待防止法が平成24年10月から施行されており、まずはもっとも効果的な手法として講演会事業を開始している。今後、事業の効果等を検証しながら、事業の充実・見直しを図っていく。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害福祉に関する各機関で構成される「光市地域自立支援協議会」の協力のもと講師選択や内容を協議しており、役割分担が適切に行われている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	光市地域自立支援協議会を活用し、講演会開催の周知用リーフレットの内容を工夫するとともに、配布方法等も工夫（各種イベント等を通じた配布等）し、幅広い立場からより多くの参加者を募る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	障害者虐待は、障害のある人の基本的人権に関わる重要な問題と捉え、日常的な周知啓発はもとより、よりPR度の高い講演会開催による周知啓発を行っている。今後、障害者差別解消法の施行も予定されていることから、内容の充実と参加者の拡大を図りつつ事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	障害者虐待は、基本的人権に関わる問題であり、障害者に関わっている家庭や事業所だけでなく、多くの人に周知をしていくことが必要。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 1 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人福祉事務費	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	在宅介護支援センター、65歳以上の高齢者、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	老人福祉事務の効率化を図り、老人福祉の増進を図る。
事務事業の概要	市が設置している高齢者相談窓口「在宅介護支援センター」の維持管理及び市内28ヶ所のゲートボール場管理、在日外国人等高齢者に対する給付金支給等老人福祉事業の推進。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	在宅介護支援センター鍵管理業務	施設数	施設	3	3	3	3	A	○
		事業費	千円	308	308	308	308		
2	山口県高齢者大会補助業務	大会参加数	回	0	0	0	0	D	
		事業費	千円	0	0	0	10		
3	在日外国人等高齢者福祉給付金支給業務	対象者数(実)	人	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	240	240	200	480		
4	ゲートボール場管理業務	施設数	ヶ所	28	28	28	28	C	
		事業費	千円	32	38	40	215		
5	老人福祉事業事務	臨時職員	人	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	333	1,017	2,113	2,056		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				913	1,603	2,661	3,069		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.38人	0.25人			
		人件費（千円） B		2,009	2,791	1,761			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,922	4,394	4,422			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			1	2	13		
		一般財源			2,921	4,392	4,409		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 番号5「老人福祉事業事務」は、老人福祉事業全てに総括的に関わるものであることから最重点化業務とした。番号1「在宅介護支援センター鍵管理業務」については、高齢者相談窓口として重要な役割を担っている施設を適切に管理することは高齢者福祉の増進につながることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 老人福祉事業に係る事務全般を効率的かつ円滑に進めるための事業であり成果指標の設定になじまないが、より効率化を目指した業務の進め方について検討を重ね事業を実施していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 老人福祉事業に係る全般的な事務をはじめとし、高齢者相談窓口の維持管理等老人福祉の増進を図る事業として妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 主に老人福祉事業に係る全般的な事務であることから、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
山口県高齢者大会補助業務	大会参加分担金を補助していたが、大会参加分担金が不要となったため平成26年度以降補助を廃止する。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	ゲートボール場については、利用されていない場所もあり、利用状況を確認し、関係者と協議を行い実態に応じた管理について方向性を検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	高齢者福祉全般の増進を図ることを目的とする事業であり、事務の省力化、効率化を図りながら現業務を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者福祉業務を行う上での事務的な事業であることから、効率性を念頭におき事業に取り組む。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 2 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人施設福祉事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	環境上、経済的な理由により、在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心安全な生活の場を確保する。
事務事業の概要	環境上の理由、経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者を施設に措置し、低所得者の養護、援護体制の充実を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	老人ホーム入所措置業務	措置人数	人	51	47	43	—	A	◎	
		事業費	千円	114,031	101,639	89,493	100,000			
2	老人ホーム入所判定委員会業務	開催回数	回	0	1	1	—	A	○	
		事業費	千円	0	6	3	21			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					114,031	101,645	89,496	100,021		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.24人	0.27人	0.17人				
		人件費（千円） B		1,749	1,983	1,197				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					115,780	103,628	90,693			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			23,887	22,942	19,542			
		一般財源		91,893	80,686	71,151				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 老人福祉法の規定に基づく高齢者の生活の安定のために必要な業務であるため「老人ホーム入所措置業務」を最重点化する業務とし、施設入所にあたっては措置要否の判定が必要となることから「老人ホーム入所判定委員会開催業務」を重点化する業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 措置者数や入所判定委員会の開催回数で業務の成果を図る事業でないため成果指標は設定しない。 この事業は、老人福祉法で定められているとおり実施する必要があり、入所の相談を受け、措置が必要と思われる高齢者には適切に措置を行っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 老人福祉法第11条の規定により適切な養護等を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であることから、業務は妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法第11条に市が実施すべき事業として規定されている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	国の制度基準等に基づき、入所要件に該当し居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、施設において安心して生活を送ることができる環境を確保するため事業を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	国の制度に基づき適切な措置業務を引き続き行う。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 3 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	居宅生活支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	概ね65歳以上の低所得又は虚弱なひとり暮らし高齢者・在宅寝たきり高齢者・後期高齢者医療保険被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要介護状態になることの予防を図るとともに、在宅での安定した日常生活の継続が可能となるよう支援する。
事務事業の概要	高齢者を対象に、緊急通報装置及び火災警報器等の日常生活用具の貸与又は給付や寝具の洗濯、消毒及び乾燥サービスの提供等により在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
緊急通報装置設置台数	台	316	340	366	375	97.6%	400	
寝具乾燥消毒サービス利用者数(延)	人	132	125	114	200	57.0%	200	
老人日常生活用具給付事業	人	0	1	1	4	25.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	緊急通報体制整備事業	設置台数	台	316	340	366	400	B	◎
		事業費	千円	4,477	4,557	5,390	5,069		
2	寝具乾燥消毒サービス事業	利用者数(延)	人	132	125	114	200	B	○
		事業費	千円	479	481	397	795		
3	生活支援訪問サービス事業	利用者数	人	2	1	1	1	A	
		事業費	千円	41	33	32	49		
4	日常生活用具給付サービス事業	利用者数	人	0	1	1	4	B	
		事業費	千円	0	18	33	127		
5	はり及びきゅうの施術費助成事業	利用者数(延)	人	699	734	820	1,000	C	
		事業費	千円	2,662	2,745	3,457	3,700		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					7,659	7,834	9,309	9,740	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.26人	0.31人	0.29人			
		人件費（千円） B		1,935	2,277	2,043			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					9,594	10,111	11,352		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,318	2,408	2,132		
		一般財源			7,276	7,703	9,220		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 番号1「緊急通報体制整備事業」については、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の緊急時における不安を解消する手段として大変有効であり、緊急通報装置の設置を希望する相談等も増加傾向にあるため最重点化する事業として選択した。
 番号2「寝具乾燥消毒サービス事業」については、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等が清潔で快適な生活を送るために必要性の高い事業であることから重点化する事業として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 構成業務のうち、特に安心安全な在宅生活につながると考えられる業務である「緊急通報装置設置台数」、「寝具乾燥消毒サービス及び老人日常生活用具給付事業の利用者数」を指標とした。高齢者の増加もあり、緊急時対策として設置台数は年々増加しており、設置台数も概ね目標値に達していることから必要性もあると考え、引き続き継続したい。「寝具乾燥消毒サービス及び老人日常生活用具給付事業の利用者数」は年々減少傾向にあるが、安定した在宅生活には必要な事業であるため、事業の周知を図り利用促進していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 緊急通報装置及び火災警報器等の日常生活用具の貸与又は給付や寝具の洗濯、消毒及び乾燥サービスの提供等高齢者の緊急時対策や衛生面、安全面に配慮した事業実施をしており、在宅生活を支える事業として妥当であるが、利用の少ないサービスもあることから、事業の再構築は必要と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 在宅生活の支援は、高齢者に対してもっとも身近な事業であるため、市の実施事業として妥当であるが、社会福祉協議会や民生委員と連携の必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	番号5「はり及びきゅうの施術費助成事業」については、対象者が後期高齢者医療被保険者であること、また、山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度特別対策補助金の対象事業でもあることから、効率的な事業の取り組みを進めるため次年度以降の担当所管課の見直しについて協議検討を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	一人暮らし高齢者や虚弱な高齢者が増加の傾向にある中、在宅で安心した生活を送るために重要な事業であるが、より効果的に事業を進めるため事業内容について見直し検討を行う。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	虚弱な高齢者等の居宅生活を支援するために、様々な事業を展開しているが、利用の少ないサービスなどもあることから、事業の再構築が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 4 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、寝たきり高齢者、ボランティア団体、地区社協	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心してその人らしい暮らしを継続していくために、市民相互で支え合う地域福祉の推進を図る。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう趣味や教養向上のための学習機会を提供し、安心してその人らしい暮らしを継続していくために、市民相互で支え合い相談業務や見守り業務を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ことぶき教室開催回数	回	238	196	168	200	84.0%	200	
ことぶき教室参加人数	人	8,261	7,641	10,030	7,300	137.4%	7,300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務	
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	ことぶき教室実施事業 ●	開催数	回	238	196	168	200	B	◎
		事業費	千円	1,080	1,080	1,080	1,080		
2	ふるさと福祉基金活用事業	基金運用益	千円	199	112	159	145	C	
		事業費	千円	1,863	1,876	1,787	2,075		
3	高齢者生活相談業務 ●	事務局員	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	649	649	649	652		
4	友愛訪問活動促進事業 ●	訪問対象者	人	1,748	1,866	1,763	1,816	B	○
		事業費	千円	636	636	629	629		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,228	4,241	4,145	4,436		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.26人	0.27人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,935	1,983	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,163	6,224	5,554			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,120					
		地方債							
		その他		199	113	160			
一般財源				4,844	6,111	5,394			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>高齢化が進む中、生きがいをもって社会参加できるために重要な取り組みである番号1「ことぶき教室実施事業」を最重点化業務とし、高齢者が相互に高齢者問題に対して取り組むことで、共助の仕組みを作りと介護予防にもつながる効果があることから、番号4「友愛訪問活動促進事業」を重点化業務とした。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>「ことぶき教室実施事業」は、老人クラブの会員が年々減少していることもあり教室の開催回数は減少しているが、実施内容は毎年見直し、活性化が図られている。今後は参加率等も分析し、充実した内容を検討したい。「相談業務」や「友愛訪問」は安定した事業実施をされており、今後も継続していきたい。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>高齢者が生涯健康で生きがいをもって社会参加し、市民相互で支え合うという目標を達成するためには、高齢者自身が中心となるような取り組みが必要であることから、老人クラブへの助成を主とした事務事業構成は適切である。ただし、「ふるさと福祉基金活用事業」については、複数の事業が包含されているため、適切な事務事業への振り替えを検討し、更に基金活用の趣旨を改めた事業の見直し、改善が必要。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>高齢者の社会参加や共助の仕組み作りは、市だけでなく、高齢者自らも関わっていくという必要性があることから、老人クラブとの連携が不可欠。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	「ふるさと福祉基金活用事業」については、基金運用益が減少しているにもかかわらず複数の事業が包含されているため、平成27年度に適切な事務事業への振り替えを検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	高齢者人口が増加する中、生きがいを持って生活をおくる、また高齢者が互いに見守り活動を行うことを支援することは大切であり、事業の継続は必要である。ただし、ふるさと福祉基金活用事業は、預金利子が少額であり事業のあり方について根本的な見直しが必要である。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	市民相互で支えあう地域福祉の推進を目指し事業の展開を図っているが、ふるさと福祉基金活用事業には、多くの事業が包含されており事業目的も様々であることから、適切な事務事業への振り替え等が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 5 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	生きがい対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	老人福祉費	
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現					
総合計画 後期基本計画 90頁					

対象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会、概ね60歳以上の市民、牛島憩いの家デイサービスセンター	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が地域社会の担い手として、地域づくりやボランティア活動等生きがいを持ちながら積極的に社会参加し、有意義な人生を送ることができるよう支援する。また、離島の高齢者施設を適切に管理する。
事務事業の概要	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの諸活動等に対し支援を行う。施設を適切に維持管理し、離島の高齢者の交流の場、健康づくりの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
老人クラブ会員数	人	3,816	3,770	3,770	3,770	100.0%	3,770	
単位クラブ数	団体	68	67	67	67	100.0%	67	
牛島憩いの家デイサービスセンター延利用者数	人	1,324	1,451	1,317	1,375	95.8%	1,375	

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	生きがいと健康づくり推進事業	●	参加人数	人	1,136	1,233	1,355	1,400	A	○
			事業費	千円	400	400	480	400		
2	老人クラブ活動支援事業	●	クラブ数	団体	68	67	67	67	A	
			事業費	千円	3,785	3,757	3,775	3,920		
3	老人クラブ連合会活動支援事業	●	連合会数	団体	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	2,410	2,410	2,410	2,410		
4	牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務	●	利用者数(延)	人	1,324	1,451	1,317	1,375	C	◎
			事業費	千円	4,776	4,711	4,096	4,010		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A						11,371	11,278	10,761	10,740	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.46人	0.44人	0.37人			
		人件費(千円) B			3,423	3,233	2,606			
人件費を含む総事業費(千円) A+B						14,794	14,511	13,367		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,538	1,382	1,430			
		地方債								
		その他			57		40			
一般財源					13,199	13,129	11,897			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務は、島内の人口が減少傾向にある状況の中利用実態を踏まえた施設のあり方について再検討する必要があるため最重点化業務とした。生きがいと健康づくり推進事業については、高齢者の日頃の成果を発表する場として、趣味を活かした生きがい対策として重要な事業であるため重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者の積極的な社会活動参加に期待が高まる中で、高齢者の自主的な活動団体である老人クラブの会員数は減少傾向にある。高齢者の生きがい活動の中心となる老人クラブへの加入促進に向けたクラブへの支援の工夫が必要。離島における高齢者の生きがいや健康対策の場は限られているなかで、人口の減少も考慮すれば、比較的安定した利用者数を保っている。今後も人口の減少が続く中、利用者が島民と限られていることから、事業内容の工夫をしながらの実施が必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の活躍の場や機会が提供され、生きがい対策や介護予防、健康づくりに繋がる事業であり有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域を基盤とする高齢者の自主組織である老人クラブの活動及び役割は、今後ますます必要性が高まることから、引き続き連携に努める必要がある。施設の運営管理については、社会福祉協議会が小規模型通所介護サービス事業所として指定を受け、通所介護サービスの受入機関としての役割を担っていることから、介護予防事業の実施が可能な社会福祉協議会に委託することで、島民の憩いの場としてだけでなく健康面のサービスの確保も図られるため、社会福祉協議会との連携が必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	施設指定管理者である社会福祉協議会の指定管理期間終了後の管理運営について、島民の意見も反映しながらの検討していくこととしたい。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	高齢者の生きがいづくり、健康増進、社会参加の促進する点において意義ある事業であり継続して実施していく。地域の見守り活動等の担い手としても老人クラブ活動の活性化は重要なテーマであり、課題の一つである会員の加入促進についての支援に工夫が必要である。また、牛島憩いのデイサービスセンターの管理については、利用実態を踏まえた効率的な管理について検討する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	老人クラブは高齢者の生きがい活動の中心的な役割を担っているが、会員数は減少傾向にある。今後は、老人クラブの目標でもある会員増強を促進することにより、事業効果を上げるよう行政と連携を強化する必要がある。牛島憩いの家デイサービスセンターは、離島高齢者の健康づくりの拠点としての効果的な施設管理について検討を要する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 6 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者就労事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	60歳以上80才以下の低所得高齢者・ 光市高齢者福祉就労事業運営協議会	意図 (対象をどのように したいのか)	低所得高齢者の生きがいと生活の安定を図る。
事務事業 の概要	低所得高齢者に対し、市が指定する公共施設の清掃等雇用の場を提供し、生きがいと生活の自立及び安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
雇用率（実人数/定員75人）	%	99	99	99	99	100.0%	99	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	高齢者就労事業	●	就労人数	人	74	74	74	74	B	◎
			事業費	千円	838	873	831	47,502		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						838	873	831	47,502	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.21人	0.17人	0.11人			
		人件費（千円） B			1,563	1,249	775			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						2,401	2,122	1,606		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,401	2,122	1,606			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
低所得高齢者の生きがいと生活の安定を図ることを目的として実施する必要性のある事業であるため最重点化する業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 低所得高齢者の生きがい対策と生活の安定確保に一定の成果が得られているが、雇用条件、作業場所等について再整理が必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 低所得高齢者の生きがいと生活の安定を図り、また、運営協議会に業務の連絡管理を委託することは効率的であり有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 就労箇所や就労条件等の決定等があり、市が実施主体であることは妥当である。 就労者自らで組織された協議会が、就労現場間の連絡調整及び管理を行うことで、より効率的な運営につながっている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	効率的に事業を実施するため、作業条件等全体的に再整理を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	建設部と共管で実施している事業で、低所得高齢者の生きがい対策、生活支援として意義ある事業ではあるものの、効率的、効果的に事業に取り組むため就労条件等全体的見直しが必要。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	最大110人程度いた人員も、現在75人定員となっているが、今後の事業展開において就労箇所、適正な就労人員などの視点で事業を検証する必要がある。また、就労対象条件についても再度、整理する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 7 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	敬老事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	70歳以上の高齢者 88歳及び99歳以上に到達した高齢者	意図 (対象をどのように したいのか)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
事務事業 の概要	長寿者及び高齢者に対し、地域における敬老行事の開催や祝品の贈呈により、長寿を祝う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
敬老行事参加率	%	15.6	14.7	14.3	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	敬老行事実施事業	参加率	%	15.6	14.7	14.3	—	B	◎
		事業費	千円	7,342	7,518	8,116	8,458		
2	長寿者祝品支給事業	支給人数	人	285	395	363	—	B	○
		事業費	千円	4,400	5,745	5,535	6,660		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					11,742	13,263	13,651	15,118	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.18人	0.21人			
		人件費（千円） B		1,563	1,322	1,479			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,305	14,585	15,130		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			13,305	14,585	15,130		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 番号1「敬老行事実施事業」については、各地区社会福祉協議会への委託により開催され、高齢者への敬意と長寿を祝うことを目的とするとともに、高齢者同士の交流、引きこもりや孤立防止等にも有効的であるため最重点化する事業として選択した。
 番号2「長寿者祝品支給事業」については、高齢者の長寿意欲向上の目標となることで介護予防も図られることから、重点化する事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 70歳以上の高齢者を対象とした敬老行事の参加者率を設定した。単に長寿を祝うだけでなく、介護予防の観点からもより多くの高齢者の参加が望ましいが、高齢者が増加傾向にある中で参加率の低下が見られることから、実施内容の検討が必要と考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 敬老行事や祝品の支給は、社会に貢献されてきた長寿高齢者に対する敬意と慶祝の目的の他に、病気や老いの不安を抱える高齢者にとって健康長寿の意欲向上に有効でもあり妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 長寿者祝品支給事業については、商工会加盟店で利用可能な商品券の支給をすることから、商工会等と連携することが妥当である。敬老行事実施事業については、高齢者により身近な地区の社会福祉協議会に開催させることで、地域性も考慮した事業実施が可能のため適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	敬老行事実施については、高齢者同士の交流、高齢者の引きこもりや孤立防止に効果があるため、引き続き地区社会福祉協議会の協力をいただき、参加率の上がる実施内容を検討したい。
予算の増減を伴う 改善提案	対象者が年々増加傾向にあり、毎年予算増となっているため、事業内容の見直しを検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を祝うことに意義はあり、原則継続して実施していくべき事業であると考え るが、一方、今後ますます高齢者が増加する中、多額の予算を伴う事業でもあるので、内容については随時見直しを 視野に入れた事業実施が求められる。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	慶祝の在り方について検討する必要があると考えるが、一定の事業は必要と考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 8 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	災害時要援護者把握事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	老人福祉費
人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等災害時に自力で迅速な避難行動ができない者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	災害時に迅速かつ安全な避難ができるよう、自助・共助を基本とした地域による支援体制を構築する。
事務事業の概要	災害時要援護者支援体制の構築を目的として、災害時に自力で避難することが困難で支援を必要とする方々を把握するため、民生委員児童委員協議会の訪問による実態把握を基に名簿作成を行い、自主防災組織等地域支援団体等に対し情報提供を行い地域ぐるみの避難支援体制整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
災害時要援護者登録率	%	21.8	20.9	22.9	80.0	28.6%	85.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	災害時要援護者把握事業 ●	災害時要援護者登録者数	人	878	911	971	1,062	B	◎
		事業費	千円	1,457	6,748	1,275	1,289		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,457	6,748	1,275	1,289	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.37人	0.31人			
		人件費（千円） B		2,567	2,718	2,184			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,024	9,466	3,459		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				2,000			
		一般財源			4,024	7,466	3,459		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
災害時に支援が必要な方の支援体制を構築するためには、災害時要援護者の把握が重要なため最重点化する業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 災害時の支援を必要とする者の把握は容易ではないが、民生委員等の協力を得て在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等要援護者の実態把握を毎年継続して実施することで、災害時だけでなく平常時からの支援体制の構築に繋げることができることから、より一層制度の周知を図り、支援の必要な者に登録を勧めていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 災害時に支援が必要な方の支援体制を構築するためには、災害時要援護者の把握が重要なため業務は妥当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 災害時の支援体制整備は市が主体で進めるべき事業であるが、災害時要援護者の把握については、日頃から地域住民の実態を把握している民生委員等の協力が不可欠。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	有事の際に支援が必要な方の支援体制を強化するため、防災危機管理課と協力し、更なる制度の周知を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	要援護者名簿の作成は法により義務づけられていることから継続実施する。要援護者の登録率を上げること、支援体制構築のための支援者登録者数の促進が今後の課題である。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	健康状態等に変化が生じやすい災害時要援護者の把握は、毎年継続的に実施することにより事業効果が発揮できるものであることから、今後も民生児童委員の協力を得て連携を図りつつ事業を推進する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 10 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉施設整備事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域密着型サービス施設を利用する 要介護認定者	意図 (対象をどのように したいのか)	高齢者が住み慣れたまちで自分らしく生活を続けることができる環境整備 の促進を図る。
事務事業 の概要	介護保険事業計画に位置付けられた認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に対し、施設整備及び開設準備に係る経費について、県の補助金（平成26年度から国の交付金）を活用した補助金（交付金）を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	地域福祉施設整備事業（ハード）	補助金申請数	件	5	0	0	3	A	
		事業費	千円	13,207	0	0	45,000		
2	地域福祉施設整備事業（ソフト）	補助金申請数	件	0	0	0	3	A	
		事業費	千円	0	0	0	16,200		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				13,207	0	0	61,200		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	0.00人	0.72人			
		人件費（千円） B		3,051	0	5,072			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				16,258	0	5,072			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		13,207					
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,051			5,072		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
県（国）及び本市の補助金（交付金）要綱に基づくものであるため、重点化する事業を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業計画に位置付けられた認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に補助金（交付金）を交付するものであり、成果指標を設定できない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金（交付金）については、施設整備（ハード）と開設準備（ソフト）の2つであり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助金（交付金）要綱に基づき市が交付するため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	国、県の補助金を財源とした事業であり、介護保険事業計画に基づいた施設整備を円滑に進めるため、財源が確保を前提に事業を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険事業計画に基づいた、サービスを適切に提供できる環境を整備するため、財源確保を条件に事業を推進する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	310 - 9 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民年金事務費	担当課	市民課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					目 4 国民年金費
					総合計画 後期基本計画 100 頁

対象	国民年金被保険者及び任意加入者・受給者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安定した老後の保障と、国民年金制度の長期安定を図り、市民生活の充実に努める。
事務事業の概要	国民年金制度の加入受付及び年金保険料納付困難者に対する免除申請の受付業務、また高齢基礎年金等の裁定請求の受付及び死亡等の未支給年金受付業務もを行っている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	国民年金法定受託事務	広報回数	回	12	12	12	12	B	
		事業費	千円	372	341	316	4,474		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				372	341	316	4,474		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.16人	1.10人	1.04人			
		人件費（千円） B		8,632	8,081	7,326			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				9,004	8,422	7,642			
財源内訳		国庫支出金		8,830	8,425	8,815			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			174	-3	-1,173		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 法定受託事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 法定受託事務であり、指標を設定することになじまないが、国民年金制度に対する理解を求めため、広報やホームページ等を利用して住民に情報を提供したり、窓口対応時も正確な情報に基づいて事務を行い、年金未加入者や未納者の減少に努める。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法定受託事務であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国民年金法で規定された法定受託事務のため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 和男
事務事業の 今後の方向性	徳山年金事務所と連携を図りながら適正な執行に努める。 広報紙などを通じた制度の周知を図るとともに、来客者に対し親切、丁寧な対応に努める。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 15 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1	目 5	総合福祉センター運営費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築					総合計画 後期基本計画 57 頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	「あいぱーく」来館者等の方に、安心して施設利用等していただけるよう に対応する
事務事業 の概要	『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちとしての環境をつくる		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
あいぱーく光施設利用者数	人	113,002	118,169	108,972	120,000	90.8%	120,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	あいぱーく光管理運営業務	開館日数	回	244	245	244	244	B	◎
		事業費	千円	40,306	40,879	36,893	45,341		
2	あいぱーく光内貸館業務	貸館利用者数	回	51,611	57,392	57,062	58,000	A	○
		事業費	千円						
3	あいぱーく光維持管理業務	施設保守対象日数	日	366	365	365	365	B	○
		事業費	千円	5,179	5,137	5,154	5,285		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				45,485	46,016	42,047	50,626		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.38人	1.39人	1.63人			
		人件費（千円） B		10,269	10,211	11,482			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				55,754	56,227	53,529			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		5,851	5,290	4,982			
		一般財源		49,903	50,937	48,547			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちにふさわしい施設としての環境をつくり、多くの市民が足を運びやすい施設を目指す。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民に優しい福祉のまちとしての環境をつくり、多くの市民が足を運びやすい施設の達成度として、施設利用者数を指標とした。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 管理運営業務、貸館業務及び維持管理業務により、施設を正常に維持管理し運営することで、福祉・健康の拠点施設として、幅広い年齢層の方々に気持ちよく施設を利用していただき、市民の福祉向上及び健康増進につなげる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「あいば一く光」は、行政の福祉部門や社協等を1箇所にとまとめた福祉・健康の拠点施設であり、今後も行政が管理する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	来館者に気持ちよく施設を利用してもらうため、職員による「どこでもだれでもコンシェルジュ事業」を実施する。
予算の増減を伴う 改善提案	開館から13年経つことから、施設の修繕箇所が増加しており、施設利用者の利便性を維持するため、積極的に修繕を実施する。

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	市民の福祉向上及び健康増進に資する施設として、利便性の向上や適切な維持管理に引き続き努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	行政の意思として、福祉保健部門を統括した施設を整備した初期の目的を常に念頭におき、市民の健康福祉に係る安心の拠点として、あいば一くのハード、ソフト両面で市民を気持ちよくもてなすことはもとより、ワンストップサービスなどさらに充実したサービスを提供できるよう知恵と工夫により効率的な運営維持管理に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 9 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	憩いの家管理運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1	目 6	憩いの家運営費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	60歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者に対し憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場を提供し、心身の健康の維持を図る。
事務事業の概要	地域の高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場となる施設の管理運営を行い、高齢者の心身の健康の維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
東部・西部憩いの家、やまとふれあいセンター延利用者数	人	32,428	30,955	28,535	31,400	90.9%	31,400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	東部憩いの家管理業務	延高齢者利用者数	人	4,788	4,178	3,892	3,900	B	○
		事業費	千円	10,250	9,874	9,778	10,220		
2	西部憩いの家管理業務	延高齢者利用者数	人	26,388	25,481	24,185	24,200	B	
		事業費	千円	11,946	11,817	11,371	11,774		
3	やまとふれあいセンター管理業務	延高齢者利用者数	人	1,252	1,296	458	460	B	◎
		事業費	千円	4,044	4,033	1,992	1,760		
4	大和老人憩いの家等管理業務	延利用者数	人	2,211	2,280	1,818	1,800	B	
		事業費	千円	7,337	218	1,429	991		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				33,577	25,942	24,570	24,745		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.37人	0.27人			
		人件費（千円） B		2,753	2,718	1,902			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				36,330	28,660	26,472			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		8,309					
		地方債							
		その他		1,745	1,564	1,342			
一般財源				26,276	27,096	25,130			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 番号4「やまとふれあいセンター管理業務」については、平成28年度に岩田駅周辺都市施設整備事業の実施に伴い、撤去の予定となっており、介護予防事業実施施設としての役割を果たしている本施設の移転が重要な課題であることから、最重点化業務とした。どの施設についても利用者数の減少や施設の老朽化等問題を抱える中で、番号1「東部憩いの家管理業務」については、臨時利用の実態の整理検討が必要なため、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 やまとふれあいセンターで実施していた生きがいデイサービスが三島温泉健康交流施設に一部移ったため、利用者の減少が見られるが、高齢者の憩いの場や生きがい活動の場の提供は、高齢者の心身の健康増進を図るうえで必要であり、現在、休養だけでなく、サークル活動等での利用や指定管理者の努力による自主事業の開催等積極的な取り組みもされている。いずれの施設も地域の高齢者の憩いの場としてのニーズはあることから、利用者増を目指した管理者との連携協力が必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場として利用されており、構成業務としては有効。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 東部憩いの家、西部憩いの家及びやまとふれあいセンターについては、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上と管理コストの軽減を図ることができるため指定管理制度による管理運営が適切である。大和老人憩いの家11施設については、市が各地区の老人クラブの協力を得て、管理運営している。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	大和老人憩いの家の運営のあり方の検討のための利用実態把握と東部憩いの家の臨時利用の形態の見直しの検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	高齢者に休養、交流の場を提供することにより福祉の増進を図ることを目的として設置している施設であり、基本的には継続実施の方向ではあるが、利用実態を注視する必要がある。入浴サービスについては、その費用対効果について検討が必要。また、大和老人憩いの家は、詳細な利用実態が把握できていないため、利用状況を確認し今後の施設の運営のあり方について検討を行う。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	当面、事業は継続していくが、東部憩いの家は大規模改修後、すでに12年が経過することから今後の代替施設の在り方等について整理する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 16 -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	三島温泉健康交流施設管理運営事業			担当課	福祉総務課
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					目 7 三島温泉健康交流施設運営費
					総合計画 後期基本計画 73 頁

対象	市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理制度を活用し、三島温泉健康交流施設を適正かつ円滑に管理・運営することにより、市民福祉の向上と健康増進を図り、交流を通じた魅力ある地域づくりを図る。
事務事業の概要	三島温泉健康交流施設は、「新市建設計画」や「総合計画」また「市長マニフェスト」に位置付けられた市政の重要施策の一つとして施設整備を行い、平成24年9月に完成、10月にオープンした。指定管理者制度による管理運営とすることで、民間の能力やノウハウを活用した効率的な管理運営、利用者へのサービスの向上等の実現を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数	人	—	46,862	96,889	70,000	138%	70,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	三島温泉健康交流施設管理運営業務	利用者数	人	—	46,862	96,889	70,000	B	
		事業費	千円	—	6,500	13,000	13,679		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					6,500	13,000	13,679		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.07人	0.46人			
		人件費（千円） B			7,860	3,240			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					14,360	16,240			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				14,360	16,240		

【重点業務欄】

◎ 最重点化業務
※1項目を選択

○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
三島温泉健康交流施設管理運営業務は、指定管理制度による管理運営のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 設置目的である市民福祉の向上と健康増進を図るためには、本施設の積極的な利用を図り、利用者数を目標数以上に維持することが必要であり、目標を大きく上まわる実績から、スムーズな出だしと考えている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設については、民間のノウハウを生かした運営が必要であり、指定管理者制度を活用した運営は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は施設の設置者として、監督責任や指導責任だけでなく、最終的な責任を有していることから、市民の意見を踏まえながら、施設の有効活用やサービス向上が図られるよう、指定管理者と連携していくことが必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	利用者からの気付きや要望に対し、積極的に対応していくことが重要である。

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	平成24年10月13日のオープン以来、利用者数は順調に推移し、当初目標であった年間70,000人を大きく上回る96,889人を達成し、市民に理解を得られる施設になったのではと考えている。引き続き、このペースを維持できるよう利用者ニーズの把握に努めるとともに、今後は、地域との連携や設立趣旨にかなった利用の拡大についても指定管理者と連携し、施設の管理運営をしてまいりたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域との連携や設立趣旨にかなった利用が図れるよう指定管理者と連携を図る。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 11 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	低所得者利用者負担対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目					8
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					介護保険円滑運営事業費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	低所得者及び社会福祉法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減を図る。
事務事業の概要	低所得で特に生計が困難であるものについて、介護保険サービスの利用に係る利用者負担の軽減を行う社会福祉法人等に軽減額の一部を助成し、介護保険サービスの利用促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	低所得者利用者負担対策事業	証書発行件数	件	4	3	3	3	A	
		事業費	千円	52	23	15	100		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				52	23	15	100		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.06人	0.12人	0.17人			
		人件費（千円） B		446	882	1,197			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				498	905	1,212			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		38	17	11			
		地方債							
		その他							
一般財源				460	888	1,201			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の通知に基づき、市で要綱を定めて実施しているため、重点化する事業を選択できない。 ※国の通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」（平成12年5月1日老発474号厚生省老人保健福祉局長通知）

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市で要綱を定めて実施している事業のため成果指標を設定できないが、申請に基づく適正な審査により交付している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市の要綱に基づいた助成事業であり、適切な業務構成である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会福祉法人等への助成事業であるため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	県補助対象事業であり、低所得者の介護保険サービス利用者負担金の軽減を行う社会福祉法人に対し、軽減分の一部を助成することにより介護保険サービスの利用促進を図るため事業を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	対象者は少ないが、低所得者にあっても平等にサービス需給の機会を保障するとともに、社会貢献をしつつ介護サービスを提供する社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補てんすることにより、継続性のあるサービス提供を確保するために、引き続き必要な事業である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 12 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	離島利用者負担対策事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目				目 8	介護保険円滑運営事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	牛島在住の介護サービス利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	牛島以外の地域と比較して、同一の負担による同じレベルの介護サービスを提供する。
事務事業 の概要	離島に訪問介護事業所等がないため、離島でのサービス提供のための船賃等を市と委託契約を締結した介護サービス事業所に助成する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	離島居宅介護サービス利用者負担対策事業委託契約事務 ●	派遣回数	回	434	281	152	288	A	
		事業費	千円	665	457	278	605		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				665	457	278	605		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.06人	0.06人			
		人件費（千円） B		893	441	423			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,558	898	701			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,558	898	701	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市の要綱に基づくものであるため、重点化する事業を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市の要綱に基づき、離島の介護認定者への介護サービスの利用者負担の格差解消のための事業であり、成果指標は設定できないが、申請に基づく適正な審査により支出している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市の要綱に基づき、介護サービス事業者と委託契約を締結して実施するものであり、適切な業務構成である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 要綱に基づき、介護サービス事業者と委託契約を締結して実施している。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	牛島地区在住の介護サービス利用者に、他地域と同等の負担でサービスが利用できる環境を確保することは住み慣れた地域での生活を継続するために必要であることから現事業を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	離島における生活の安全・安心を確保するために、介護保険サービスにおいても本土と同等のサービスが提供可能となるよう、介護サービス事業者に対して引き続き補てん(委託)していく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	340 - 1 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	人権推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 9	人権推進費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 3 1	項 目 1	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一人ひとりの人権が尊重された社会を築くための意識啓発の向上を図る。
事務事業の概要	市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくために、人権教育課と協働し、「光市人権を考えるつどい」等のイベントや講演会等を通じて、「光市人権施策推進指針」の周知並びに啓発活動を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
人権を考えるつどい参加者数	人	750	370	600	400	150.0%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	人権相談業務	開設日数	日	35	35	36	36	B	
		事業費	千円	30	30	30	30		
2	人権施策推進審議会業務	開催数	日	1	1	0	1	B	○
		事業費	千円	66	170	0	82		
3	人権啓発イベント、講演会業務	開催数	日	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	1,366	496	454	809		
4	社会を明るくする運動業務	活動回数	回	6	6	6	6	A	
		事業費	千円	135	107	99	99		
5	山口県更生保護協会負担金	事業費	千円	45	45	45	45	A	
6	公園トイレ清掃委託業務	清掃回数	回	12	12	12	12	B	
		事業費	千円	169	173	160	179		
7	共同作業場業務	企業数	社	2	2	1	1	C	◎
		事業費	千円	362	361	359	359		
8	周南人権擁護委員協議会負担金	事業費	千円	156	160	158	158	A	
9	人権教育啓発推進センター負担金	事業費	千円	40	40	40	40	B	
10	同和団体活動費補助金	事業費	千円	2,639	2,629	2,205	2,555	A	
11	保護司会補助金	事業費	千円	300	300	270	270	A	
12	会議・研修会等参加業務	研修会等参加回数	回	13	13	13	13	A	
		事業費	千円	771	665	636	633		
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,079	5,176	4,456	5,259		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.30人	1.25人	1.25人			
		人件費（千円） B		9,673	9,183	8,805			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,752	14,359	13,261			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		931	22	22			
		地方債							
		その他		362	361	120			
一般財源				14,459	13,976	13,119			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくために、イベントや講演会等を通じて人権に関する啓発活動を積極的に行っていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 啓発事業への参加者に対して、どの程度啓発効果があったかという判断は参加者自身の思いであり、客観的に判断することが困難である。 人権意識を高めるための事業としてイベントや講演会等を開催し、市民の方が参加することにより人権意識の向上に繋がることから、参加者に対してのアンケート等を実施しながら、内容等の充実を図り参加者の拡大を目指すことで、事業を客観的に評価できると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権啓発を進めることは行政の責務であり、人権意識の向上を図るため、事業の廃止等は考えられないので様々な人権課題に対する諸施策を遂行していくためには、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一人でも多くの市民に人権尊重の必要性を理解させ、人権を尊重し合う習慣が自然と身についている人権社会を構築できるまでは、人権啓発は行政の責務として今後も取組んでいく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	共同作業場業務について2社のうち1社が事業を撤退した。よって、撤退した共同作業場について、建物の老朽化や今後の新規事業者による事業も不透明などから、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づく処分を含め26年度中に検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	戸本 忠幸
事務事業の 今後の方向性	市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、「光市人権施策推進指針」の周知を行うとともに様々な人権課題に関する啓発を行う必要がある。これまでのようなイベントや講演会等における参加型の啓発方法の見直しを図り、人権に関する情報の積極的な発信を検討する。また、「光市人権施策推進指針」の期間が平成28年度末であるため、市民意識調査を含めた改定作業について審議会への協議を含めた作業を始める。共同作業場業務について、改善提案及び事業の継続を含めた問題を早急に整理し関係所管と協議を行う。

最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
部長意見欄	共同作業場の対応について、早急に方向性を明確にする必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	340 - 2 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	貸付償還金返納事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項 目	人 と 地 域 で 支 え あ う ま ち 認 め あ う 共 生 の 社 会 を 築 く た め に 人 権 が 尊 重 さ れ た 心 豊 か な 地 域 社 会 の 実 現
					目 9 人権推進費
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	借受人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	借受人から貸付金を滞納なく償還させる。
事務事業の概要	貸付金の償還を推進するとともに山口県同和福祉援護資金貸付金県費補助金返納要綱に基づき、県が光市に交付した補助額のうち、当該年度に償還された金額の2/3の額を翌年度末に返納する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸付金償還額	千円	9,049	16,520	10,851	9,022	120.3%	7,107	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	貸付償還金徴収業務	貸付金償還額	千円	9,049	16,520	10,851	7,107	B	◎
		事業費	千円	210	210	943	227		
2	貸付償還金返納業務	事業費	千円	17,380	16,740	19,323	3,400	B	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,590	16,950	20,266	3,627		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.75人	0.95人	0.85人			
		人件費（千円） B		4,147	6,011	4,655			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				21,737	22,961	24,921			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				21,737	22,961	24,921	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 償還金の台帳整理を行うことにより返納業務の簡素化に繋がるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市の財政安定化を図るうえで貸付償還額を成果指標として設定し、適正な台帳管理のもと目標数値達成に向けて償還金徴収事務を行っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 貸付者に対する償還金徴収事務は財政安定化に向けた重要な業務であり、滞納者の減少に向けて適切な台帳管理を引き続き行っていく。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人情報に関わる守秘義務等により民間委託は適当でない。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	完納者の増加及び滞納者の高齢化に伴う収納率の低下を防止するため、「収納率向上対策プラン」に基づく積極的な行動を執る必要がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	戸本 忠幸
事務事業の 今後の方向性	滞納者に対する収納率向上のため「収納率向上対策プラン」に基づく積極的な行動を執る。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	償還義務者の確認作業や臨戸訪問の実施など、取組みの強化が必要であり、そのための体制整備が求められる。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	340 - 3 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	男女共同参画社会推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 2	項 目	人権推進費
人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 認めあう男女共同参画社会の形成					総合計画 後期基本計画 108 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	性別に関わりなく個性や能力が十分発揮できる男女共同参画社会の実現を 目指す。
事務事業 の概要	男女共同参画社会の実現を目指すため「第2次光市男女共同参画基本計画」に基づき、市民への男女共同参画社会に向けた意識啓 発活動や情報発信を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市の各種審議会等における女性の登用率	%	22.4	24.5	26.3	40.0	65.8%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市男女共同参画推進ネットワーク 会議業務	●	会議開催回数	回	2	1	2	4	B	
			事業費	千円	0	2	3	14		
2	男女共同参画基本計画の推進	●	事業費	千円	1,020	336	953	310	B	◎
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						1,020	338	956	324	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.65人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B			4,837	5,877	5,635			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						5,857	6,215	6,591		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			5,857	6,215	6,591			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成24年度に策定した「第2次光市男女共同参画基本計画」において、平成28年度までの4年間で男女共同参画社会の実現を目指すための指標における目標値の達成に向けた取り組みを重点的に実施していく。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 第2次光市男女共同参画基本計画に平成28年度までの目標指標を掲げている中で、行政が率先して目標に向けた取り組みとして審議会委員の女性の登用率を掲げ、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを市役所内の組織から積極的に進めていく。また、市民や労働・教育関係者、有識者等で構成する「光市男女共同参画推進ネットワーク」を設置、本市の男女共同参画の推進母体として位置づけ、男女共同参画社会の推進方策の検討や形成に向けた取り組みについて協議を行い、市民目線からの総合的かつ効果的な取り組みを促進していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会委員の女性の登用について、各所管への周知を行いながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの一つであることを認識してもらおう。また、第2次光市男女共同参画基本計画の推進を図るための啓発活動として講演会やフォーラムの開催についても検討していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民を主体とした取り組みを展開していく必要がある。また、事業の対象は基本的に市全域で広範囲にわたるため、市民主体で取り組んでいくことが望ましい。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	第2次光市男女共同参画基本計画の期間が平成28年度末のため、新たな計画策定に向けた「男女共同参画市民アンケート」への取り組みを、男女共同参画推進母体である「男女共同参画推進ネットワーク」を活用しながら実施に向けた協議を進めて行く。

事務事業執行責任者 (課長名)	戸本 忠幸
事務事業の 今後の方向性	男女共同参画社会の実現には市民を主体としつつ、事業者・団体・地域がそれぞれ取り組む必要がある。光市として「第2次光市男女共同参画基本計画」に基づく指標の達成に向けて、「光市男女共同参画推進ネットワーク」を母体とし、啓発活動の在り方や対象、内容について検討し一体となって取り組む。また、第2次の結果を踏まえた新たな基本計画策定のためのアンケート調査は必要と考える。

最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
部長意見欄	今後、重点をおくべき課題であるが「男女共同参画基本計画」をいかに推進するか、「男女共同参画推進ネットワーク」の活用方法を含め、十分な議論が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	340 - 4 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ふれあいセンター管理運営事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現
					目 10 ふれあいセンター管理運営事業
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	ふれあいセンターを利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住民の幅広い生涯学習や地域活動の利用率の向上を目指す。
事務事業の概要	当初の設置目的である隣保事業を行いながら、地域のコミュニティ施設として、生涯学習や地域活動の拠点となるよう施設の管理運営を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設利用者	人	9,042	9,993	9,948	9,500	104.7%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	貸館等業務	教室数	教室	20	20	20	20	A	◎
		事業費	千円	2,867	2,657	3,066	3,839		
2	施設維持管理業務	施設保守対象日数	日	366	365	365	365	B	
		事業費	千円	2,470	2,470	2,335	2,213		
3	山口県隣保館連絡協議会負担金	事業費	千円	160	160	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,497	5,287	5,401	6,052		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.95人	2.75人	1.85人			
		人件費（千円） B		9,049	11,493	5,347			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				14,546	16,780	10,748			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				14,546	16,780	10,748	

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域のコミュニティ施設として貸館業務を行う上で、今後も維持管理に努めていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域の生涯学習活動拠点として幅広く活用できるよう平成24年度に条例改正し、当初の設置目的である隣保事業は継続する中で、生活上の様々な相談業務は引き続き行われており、地域住民が利用しやすい施設としての管理運営に今後も努めていきたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用については貸館が中心であることから今後も施設の維持管理に努めて行く必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の管理運営について指定管理者も視野に入れながら業務の内容等を精査し今後検討していきたい。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
施設維持管理業務	あさえふれあいセンター清掃業務を3年の長期継続契約に改める。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度の「あさえふれあいセンター清掃業務」について、平成25年度の入札が不落札となったことから、清掃内容を再考し長期継続契約による経費の削減に努める。また、施設の老朽化に伴う補修計画を検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	戸本 忠幸
事務事業の 今後の方向性	地域のコミュニティー施設としての貸館業務や設置目的である隣保事業を主体とした運営を行う中で、施設利用者の利便性及び地域の活性化を図るため指定管理者による管理運営を検討する。また、施設の老朽化に伴う補修計画を検討する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	隣保事業以外の事業について、地域住民の声を踏まえ、改めて、施設の活用方法について検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 9 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童福祉総務事務費		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのように したいのか)	円滑な行政手続きの実施
事務事業 の概要	手続きに必要な事務用品の購入および複写機のリースなど。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	児童福祉総務業務	事業費	千円	169	54	320	770	B	◎	
2	交通遺児手当業務	手続件数	件	0	0	0	—	B	○	
		事業費	千円	0	0	0	24			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				169	54	320	794			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.07人	0.09人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択	
		人件費（千円） B		1,265	500	599				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,434	554	919				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		71	55					
		地方債								
		その他		16			4			
一般財源				1,347	499	915				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標としてふさわしいものは無いが、必要最小限の事務用品の購入や物品のリースにより事業実施している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員が効率的に業務を行うために有効な業務で構成されている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象に行政手続きの効率化を図ることが目的であることから、市が実施すべきものである。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	交通遺児手当の支出はないに越したことはなく、実績はないので良い結果と捉えられるものであるが、別の角度から見れば、市民に対して適切に周知が図られているかという問題がある。適切な周知の方法を検討したい。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	申請に基づき、適正に事務処理を行う。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	事務の適正執行と効率化に努めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 1 - 1	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 1 児童福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童を主にその保護者、また子育て家庭ほか	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「おっぴい都市宣言」の理念を踏まえ「次世代育成支援行動計画」に基づき、地域や職場・学校などに子育て支援の「わ」を更に広げるとともに、総合的な支援策を展開することにより、心のふれあいを重視した子育ての推進を図る。
事務事業の概要	少子高齢化をはじめ核家族化や共働き家庭の増加、更には地域との絆の希薄化など、子どもや子育てを取り巻く環境が大きく変化 する中、子どもの健全育成や子育て家庭を地域ぐるみで支える仕組みづくりを進めるとともに、「おっぴい都市宣言」の理念や 「次世代育成支援行動計画」に基づいた総合的な子育て支援策の展開を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
おっぴいまつり来場者数	人	2,600	2,800	2,500	3,500	71%	3,500	
養育支援訪問件数	件	—	4	3	5	60%	5~10	
赤ちゃんに対する好意度 (未来のパパママ事業アンケート)	%	98	97	97.7	98	99.7%	98	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	おっぴいまつり交付金 ●	来場者数	人	2,600	2,800	2,500	3,500	B	◎	
		事業費	千円	760	799	799	1,800			
2	未来のパパママ応援事業 ●	実施校数	校	2	2	2	5	B	○	
		事業費	千円	379	592	356	799			
3	子育て支援の「わ」事業 ●	園開放時の来園者数	人	4,215	3,879	3,544	4,000	B		
		事業費	千円	1,092	811	565	674			
4	養育支援訪問事業 ●	実施件数	件	—	4	4	7	B	○	
		事業費	千円	—	44	19	95			
5	子どもの誕生カード事業 ●	応募件数	件	118	115	114	150	B		
		事業費	千円	283	229	213	336			
6	パパマママイスター事業 ●	発行部数	部	4,115	442	438	450	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
7	みんなでハッピーバースデー子育て応援事業 ●	協賛事業所	件	—	12	12	12	C		
		事業費	千円	—	105	75	146			
8	光市地域活動（母親クラブ）連絡協議会補助金 ●	団体数	団体	2	2	2	2	C		
		事業費	千円	340	340	340	300			
9	チャイベビ冊子作成事業	事業費	千円	—	100	150	0	B		
10	周南里親会助成事業	会員数	人	18	17	19	20	B		
		事業費	千円	25	25	22	22			
11	子育て支援交付金返還金	事業費	千円	0	1,666	539	0	A		
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				2,879	4,711	3,078	4,172			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.58人	1.24人	1.24人				
		人件費（千円） B		11,757	9,094	8,699				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				14,636	13,805	11,777				
財源内訳		国庫支出金		85	20					
		県支出金		2,105	205	1,775				
		地方債								
		その他		3	60	60				
		一般財源		12,443	13,520	9,942				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「おっばいまつり」については、「おっばい都市宣言」及び「おっばい育児」の基本理念をさまざまな企画を通して具現化しており、本市を進める子育て支援の象徴となる事業である。「未来のパパママ応援事業」は次世代の親となる子どもの健全育成支援につながる重要な事業である。また「養育支援訪問事業」については、地域における養育力の低下により虐待等重篤な事例を未然に防止するセーフティネット事業のひとつとして重要な役割を担っている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「おっばい都市宣言」「おっばい育児」の基本理念をさまざまな施策を通じて具体的に実行していく必要があり、事業対象者の参加状況及び事業啓発状況を成果指標とするとともに、特に地域養育力の向上については総合計画にも記載され、家庭における養育不安を解消できる環境づくりを進める必要があるため、養育支援訪問事業をはじめとした相談支援の取組みについては重点的に実施していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業のひとつひとつが本市として特色あるものであり、事業を構成する業務としては適切であると思われる。また「おっばい育児」の理念でもある「みつめ だきしめ かたりあう」心温かい人が育つ「わ」のまちを具体的にPRする「おっばいまつり」を有効に活用しながら、また総合計画や次世代育成支援行動計画等との整合性を図りながら事業を構成している。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子高齢化時代において、高齢者福祉施策と同様に、子育て世代にやさしい、住みたい、住んでよかったまちづくりを行政が主導していくことは重要なことと思われる。特に地域や事業所等巻き込んだ子育て支援のわを広げることにより、包括的な支援が期待される。今後は子育て支援団体や子育てサークル等との連携を更に図りながら、民間団体等の活力も積極的に活用する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	養育支援訪問事業における家庭訪問については必要に応じて積極的な訪問支援を実施する必要性から、養育不安を抱える家庭の適切な把握に努めていく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	すべての子どもたちが、父母や地域の愛情に包まれて育つ、子育て「わ」のまちを推進するため、「父親の子育て参加」「地域における子育ての“わ”」「親の養育力向上」「ワーク・ライフ・バランス」といった視点からの事業を実施し、社会全体での子育て支援体制づくりに努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	子育て支援は、社会全体で取り組まなければならない重要な課題であることから、「おっばい都市宣言」の理念を踏まえ包括的な事業体系を構築しつつ、引き続き、積極的な事業展開を図っていきたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 1 - 2	作成者氏名	萬治 貴久	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	子育て支援事業（子ども・子育て支援事業準備事業）	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1,2	Ⅱ 1 1,2	目 1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実豊かな心を育む保育・幼児教育の充実					総合計画 後期基本計画 112-117 頁

対象	市内のすべての子どもとすべての子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	幼児期における学校教育・保育の保障と地域での子ども・子育て支援を計画的かつ総合的に行う。
事務事業の概要	平成27年4月に本格施行予定である子ども・子育て支援新制度実施に向けて、平成27年から平成31年の5年間の子どもや子育て支援を総合的に計画する「光市子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、教育・保育施設等の利用に係る制度の変更に伴って円滑に対応できるよう準備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市子ども・子育て支援事業計画の策定 ●	事業費	千円	—	—	1,979	506	A	◎
2	教育・保育施設等の利用に係る子ども・子育て支援新制度対応の準備	事業費	千円	—	—	0	0	A	○
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						1,979	506		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.24人			
		人件費（千円） B				7,291			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						9,270			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				1,730			
		地方債							
		その他							
		一般財源						7,540	

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法ですべての自治体に義務付けられた法定計画であり、平成27年から5年間の光市の子どもや子育て支援の施策を方向性を定める重要なものであることから最重点化業務とした。
 また、子ども・子育て支援新制度は、国として進める制度であり、必ず実施しなければならないものなので、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子ども・子育て支援法や国の制度設計に基づいた事務事業であり、平成26年度で終了する準備事業であるため、成果指標を設定していない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子ども・子育て支援法や国の制度設計に基づいた子ども・子育て支援事業の準備ができる業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 子ども・子育て支援新制度は、市町村が実施主体とされていることから、市が実施すべき事業である。 なお、子ども・子育て支援事業計画の策定では、子ども・子育て審議会において、子育て当事者、教育・保育等の子育て支援者や学識経験者などから意見を聞くことで、子育て施策の策定プロセスへ関係機関等が関与できるようにしている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	子ども・子育て支援事業計画の策定及び新制度への対応準備は、平成26年度で終了することから、事務事業の今後の方向性の設定はしないこととする。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	法定計画であるが、「おっばい都市宣言」の理念を盛り込んだものとする。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 10 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	中学校修了までの児童を養育している保護者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事務事業の概要	中学校修了前までの子どもを養育する保護者等に対し、児童手当（3歳未満15,000円、3歳～小学校修了の第一子第二子10,000円、第三子15,000円、中学生10,000円、所得制限以上世帯5,000円）を支給する。申請受付、資格判定、認定通知発送、消滅や変更届受付、消滅通知発送、現況届受付、資格判定、支払処理（6・10・2月定例支給及び毎月の随時支給）等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1世帯あたりの年間平均受給額	円	—	185,515	222,407	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	児童手当の支給業務	受給者数（2月末）	人	—	3,815	3,728	—	B	◎	
		事業費	千円	—	708,529	830,193	835,848			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					708,529	830,193	835,848			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.67人	0.86人				
		人件費（千円） B			4,907	6,058				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					713,436	836,251				
財源内訳		国庫支出金			491,952	576,303				
		県支出金			107,885	126,353				
		地方債								
		その他								
		一般財源			113,599	133,595				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもを養育する家庭1世帯が受取る手当額は年平均20万円程度であり、生活の安定のために相応の効果は見込まれる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため問題はない。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	ホームページや案内文書の検討を行い、対象者が、手続きについて、よりわかりやすくなるような情報提供を行う環境・体制づくりについては、工夫する余地がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	児童手当法に則り、適切な支給業務に努める。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	制度の適正実施に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 11 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	子ども手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	中学校修了までの児童を養育している保護者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する
事務事業の概要	中学校修了前までの子どもを養育する保護者等に対し、子ども手当（3歳未満15,000円、3歳～小学校修了の第一子第二子10,000円、第三子15,000円、中学生10,000円）を支給する。平成24年6月期支払い（平成24年2月3月分）を最後に、平成24年4月分からは児童手当へと移行した。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1 世帯あたりの年間平均受給額	円	254,392	40,473	—	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	子ども手当の支給業務	受給者数（2月末）	人	3,888	—	—	—	D	◎	
		事業費	千円	994,715	154,428	24	—			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					994,715	154,428	24			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.25人	0.09人				
		人件費（千円） B		5,953	1,822	634				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,000,668	156,250	658			
財源内訳		国庫支出金		766,801	115,703					
		県支出金		114,902	27,225					
		地方債								
		その他								
		一般財源			118,965	13,322	658			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもを養育する家庭に支給した手当であるが、平成24年度から児童手当へ制度移行した。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子ども手当法により事業を行ったので、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 子ども手当法により事業を行ったので、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
子ども手当の支給業務	平成24年4月に子ども手当制度から児童手当制度に移行したため、子ども手当の支給業務が終了するため

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	平成24年4月分からは児童手当へと移行。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	制度終了につき精算業務を適正に行い事業を終結させる。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 12 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	乳幼児医療費助成事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	児童の保護者と児童	意図 (対象をどのように したいのか)	乳幼児・児童の保健の向上、並びに子育て家庭への経済的負担の軽減による児童福祉の増進
事務事業 の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（乳幼児医療費助成事業）、及び市単独事業である子ども医療費助成事業に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い業務		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（乳幼児）	円	38,811	40,694	37,526	—	—	—	
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（子ども）	円	104,571	110,841	108,067	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	乳幼児医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	2,030	1,999	1,979	—	B	◎
			事業費	千円	87,451	89,714	89,715	82,156		
2	子ども医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	29	21	15	—	B	○
			事業費	千円	3,036	2,330	2,331	1,895		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						90,487	92,044	92,046	84,051	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.48人	0.52人	0.32人			
		人件費（千円） B			3,572	3,805	2,219			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						94,059	95,849	94,265		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			38,075	35,098	32,510			
		地方債								
		その他								
一般財源					55,984	60,751	61,755			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に対象人数が多く、事務手続きの頻度の高い乳幼児医療費助成制度業務を最重点化業務とした。また、小学生から対象となる子ども医療費助成制度についても、その効果等の把握が必要であるため、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 流行性感冒や伝染性感染症の発生状況によって受診回数や費用が増減するが、引続き年間4万円前後の保護者負担を軽減し、児童福祉の向上に寄与していると考え。 家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができる制度として、現状を維持することが妥当である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の通院・入院・歯科医療費、小学生以上の児童の入院医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、乳幼児や児童の保健の向上に極めて有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うことが適当

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	近年、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃や、小学生以上の医療費助成への年齢拡大など、少子化対策あるいは人口定住対策として、各自治体で競うように制度拡充が行われている。本市においては、医療のセーフティネットの考えから、子ども医療費助成（小学生以上の児童の入院医療費の助成）を行っているが、市民からは近隣他市と同様に乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃あるいは年齢拡大の要望が多くなっている。事業構成について研究を要す

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	乳幼児医療費助成制度は、山口県と共同して継続実施。子ども医療費助成制度は、市長マニフェストに基づき、平成22年度から小学校6年生までの入院医療費の助成を開始し、平成23年度から中学生、24年度からは高校生まで拡充している。子育て家庭の経済的負担を軽減するために現行制度を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、子育て家庭の経済的理由から受診を左右されることなく、安心して医療を受けることができるためのセーフティネットとして取り組みを進めており、また、市長マニフェストに基づき、本年度からは、入院費用の無料化を高校生まで拡充するなど、安心・安全の確保に大きな成果を上げている。引き続き事業を推進する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 2 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	家庭児童相談事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画	基本目標	コード	II	目 1	児童福祉総務費
後期	重点目標	項目	1	児童福祉総務費	
基本計画	政策	項目	1	児童福祉総務費	
人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	要保護児童（保護者のない児童または保護者に監護させることが不適当であると認められる児童）及びその保護者、要支援児童（保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童）及びその保護者、特定妊婦（出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、持てる力を最大限に発揮することができる環境づくり。子育てに不安や悩みのある保護者の不安解消。児童虐待の未然防止、虐待の早期発見、早期対応。
事務事業の概要	児童虐待の相談・通告があった家庭や支援が必要と判断される家庭への支援、子どもの安全確認。要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携のもと適切な支援を行う。また、関係機関との情報交換・情報共有を行い、ケースの状況把握を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童虐待に関する専門性を強化する研修	人	1	10	116	15	773%	120	
実務者会議での協議件数	件	92	262	200	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	家庭児童相談事業	相談・通告件数	件	19	24	20		A	○
		事業費	千円	5	3	3	4		
2	光市要保護児童対策地域協議会（実務者会議）運営業務 ●	開催回数	回	1	3	3	3	B	
		事業費	千円						
3	光市要保護児童対策地域協議会（個別ケース検討会議）運営業務 ●	開催回数	回	3	33	28	30	A	
		事業費	千円						
4	児童虐待対策強化に向けた取り組み ●	研修参加	人(≒回)	1	10	116	120	A	◎
		事業費	千円	54	133	368	792		
5	家庭児童相談員連絡協議会負担金	支援員人数	人	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	4	4	4	4		
6	ひかり子育て見守りネットワークモデル事業	子育てサポーター人数 (27年度から募集)	人	—	—	195	400	A	○
		事業費	千円	—	—	60	74		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				63	140	435	874		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.69人	0.69人			
		人件費（千円） B		3,944	6,252	5,993			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,007	6,392	6,428			
財源内訳		国庫支出金		4		183			
		県支出金		54	132	59			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,949	6,260	6,186			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 虐待他の相談件数は全国的にも増加しており、その内容も複雑・困難な事例が増加していることから、対応する職員等の専門性の向上、児童の安全確認のための体制整備など、相談・対応機能を強化することが求められている。また、市民と協働した子どもの見守り体制づくりが必要と考える。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童虐待の通告・相談件数については、全国的にも増加傾向にあるが、それは、虐待件数が増加しているだけでなく、市民などへの通告義務の周知が図られたとも考えられている。市民などからの通告や家庭からの相談が増えていくことは、それだけ心配な家庭が少なくなることであり、通告・相談や各ケースに適切に対応することが重要であることから、相談状況及びケース検討状況、職員等の研修状況、市民への啓発状況を成果指標とする。ただし、通告・相談件数の目標については、目標を設定することが不適切であると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を防ぐためには、相談体制の充実、市民や関係機関を含めた見守りネットワークの充実、さらに要保護家庭の把握と適切な支援、関係機関と連携した早期発見、早期対応体制の整備等、幅広い取り組みが必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となり、児童相談所等と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めることが必要であり、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	・家庭相談員の資質を向上は、児童福祉の増進のために必要であるが、負担金の適切な活用等の検討が必要であり、県へ要望していく。 ・要保護家庭に関する定期的な情報の共有は、支援にとっても有効であり、また切れ目のない継続した支援にもつながるため、今後も関係機関の協力を得て、会議の充実強化を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことができる環境づくりのため、子育ての不安や悩みの解消や、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、関係機関との連携により、児童虐待等のリスク軽減を図る。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	深刻化する児童虐待への取り組みは、行政はもとより、警察、司法、医療などの関係機関・関係団体等との連携や、民生児童委員などの地域住民の理解と協力を得て取り組む必要がある。また、行政としての役割を果たすためには、専門性をもった人材の育成が重要となっていることから、組織、体制の充実を図りつつ、子どもの健やかな成長の推進に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 3 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	母子寡婦福祉支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					児童福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	ひとり親家庭の保護者とその児童	意図 (対象をどのように したいのか)	ひとり親家庭の自立と生活の安定、児童福祉の向上
事務事業 の概要	ひとり親家庭の自立と生活の安定を図るため、給付金や貸付事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
高等技能訓練促進費支給人数	人	12	10	8	8	100.0%	8	
母子に関する相談件数	件	786	771	624	650	96.0%	650	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	自立支援教育訓練給付金事業	支給人数	人	2	0	2	5	B	
		事業費	千円	91	0	24	120		
2	高等技能訓練促進費支給事業	支給人数	人	12	10	8	8	A	◎
		事業費	千円	18,430	16,678	9,810	9,180		
3	新母子家庭見舞金支給事業	支給人数	人	3	4	1		B	
		事業費	千円	90	120	30	150		
4	ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業	支給人数	人	19	14	19	25	C	
		事業費	千円	418	303	410	600		
5	母子自立支援員連絡協議会負担金	支援員人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	3	3	3	3		
6	母子寡婦福祉連合会補助金	会員数	人	237	211	209	200	A	
		事業費	千円	85	85	76	76		
7	母子相談業務	相談件数	件	786	771	624	650	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				19,117	17,189	10,353	10,129		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.19人	0.19人			
		人件費（千円） B		1,191	2,339	2,004			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				20,308	19,528	12,357			
財源内訳		国庫支出金		3,203	3,626	7,374			
		県支出金		10,686	8,882				
		地方債							
		その他							
一般財源				6,419	7,020	4,983			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 高等技能訓練促進費を受給し、養成学校を卒業した者の資格取得率は100%で、ほとんどの者が就職に結びつき、経済的に自立をすることができている。特に、看護師資格を取得した者は、児童扶養手当の所得制限を超える所得を得ることができ、児童扶養手当受給者の減少にもつながっている。また、ひとり親世帯の自立と生活の安定を図るため母子相談業務の充実も重要な課題である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ひとり親家庭をとりまく環境は厳しく、適切な相談支援及び自立と生活の安定を図るための就労支援が重要な課題となっていることから、相談状況、給付金等の支給状況を成果指標とする。相談や給付金の支給等によりひとり親家庭の自立と生活の安定を支援する。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談や生活安定のための支援事業が必要とされており適切。今後、少しずつ増えている父子家庭への支援も母子家庭支援と併せて実施していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ひとり親家庭の福祉の向上のため、相談や自立支援を市が行っていくことは妥当である。母子寡婦福祉連合会で実施している貸付業務については、会員数減少等会の組織力の低下も見られることから、適切な実施主体の検討が必要となっている。

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の対象者が、資格を取得し、安定した収入を得られる就労に結びつくことは少ないため、今後も制度についての周知を強化し、就労に有利となるよう支援を図る。 新母子家庭見舞金支給事業については、現在新母子家庭のみの支給であるので、他の事業と同様に、ひとり親家庭（両親ともに死別も含む）に対象者を拡充することについて、協議検討を行う。 ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業については、支給の方法について、ランドセル以外の就学必需品への変更も含め検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	ひとり親家庭の自立のために、就労に関する支援と相談業務等の充実を図り、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。支援は継続して実施する必要があるが、各ケースに沿った自立と生活安定のための適切な相談業務の充実が望まれる。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	ひとり親家庭を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、引き続き、県等との連携を図りながら、各種支援制度の周知・徹底に努めるとともに、自立と生活安定に向けた施策の充実にも努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 4 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	父母の離婚などで、父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童）を養育している方	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するし、児童の福祉の増進を図る
事務事業の概要	父母の離婚などで、父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童）を養育している家庭に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、請求者の所得や児童数に基づき児童扶養手当を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
支給人数(延)	人	5,117	5,146	4,885	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	児童扶養手当支給事業	支給延べ人数	人	5,117	5,146	4,885	—	A	○
		事業費	千円	196,533	199,813	189,191	192,045		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					196,533	199,813	189,191	192,045	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.49人	0.49人			
		人件費（千円） B		4,093	3,824	3,884			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					200,626	203,637	193,075		
財源内訳		国庫支出金		65,527	66,527	63,265			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			135,099	137,110	129,810		

【重点業務欄】

◎ 最重点化業務 ※1項目を選択

○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の制度であり、適切な実施に努め、母子自立支援事業とも連携し、就労支援や生活相談など児童扶養手当受給者の経済的自立を促進していくことが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童扶養手当は、ひとり親で児童を養育する者に対し、経済不安の解消と自立の促進、児童の福祉の増進のために支給する手当であり、支給人数を成果指標とし、必要な支援を継続していく。一方、支給人数は減少することが望ましいが、離婚や未婚での出産は個人の意思であることから、成果目標を設定することはふさわしくないと考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離婚や未婚の増加に伴い、ひとり親家庭は増加しており、制度の目的から、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、ひとり親家庭の自立に向けた支援も重要となってきた。一方、生活に困窮しているひとり親家庭は少なくなってきた。不正受給者の問題等も含め、国の制度の抜本的な見直しを行うべき。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の制度に基づき、ひとり親の福祉の向上を図るため、市が実施することは適切。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	児童扶養手当受給者の相談体制の充実。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	児童扶養手当のより適正な支給に努める。また、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、ひとり親家庭の自立に向けて、よりの確な支援を行える体制づくりが必要である。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	国の制度であることから、適正な実施に努めるとともに、自立への道筋を見いだせるよう指導・助言していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 13 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005	
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	
総合計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち	
後期	重点目標				子どもを産み育てるために	総合計画
基本計画	政 策				健やかな成長を支える子育て支援の充実	後期基本計画
					112 頁	

対象	ひとり親家庭の児童とその養育者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひとり親家庭の経済的負担の軽減による生活の安定及び福祉の増進
事務事業の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（ひとり親家庭医療費）に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い事務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人当たりの年間自己負担軽減額	円	31,987	37,034	39,026	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ひとり親家庭医療費助成制度業務 ●	ひとり親家庭医療費助成受給者証交付件数	件	981	907	835	—	A	◎
		事業費	千円	32,851	38,445	38,446	33,208		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				32,851	38,445	38,446	33,208		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.52人	0.32人			
		人件費（千円） B		3,200	3,805	2,219			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				36,051	42,250	40,665			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		12,215	11,784	11,647			
		地方債							
		その他							
		一般財源		23,836	30,466	29,018			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 受給者数は減少したが、1人あたりの医療費自己負担軽減額は増加した。流行性感冒や伝染性感染症の状況によっても、受診回数や費用に増減がある。 事業の趣旨から目標設定をどう捉えるか難しいが、家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができ、生活の安定に寄与する制度として、現状を維持することが妥当
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 親と児童に対して通院・入院・歯科医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進に極めて有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うのが適当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	経済基盤の弱いひとり親家庭が、安心して生活できるよう今後も山口県と共同し、ひとり親家庭の生活安定と児童の健全な育成のため、引き続き医療費の一部を助成する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、引き続き、医療費の無料化を継続するとともに、福祉医療費助成事業の共同実施主体である県に対して、引き続き、一部自己負担金の撤廃を要請する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 14 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	助産施設・母子生活支援施設入所事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 1	児童福祉総務費				目 1
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦、問題を抱える母子家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減による生活の安定化、母子の自立支援
事務事業の概要	施設への入所決定及び施設への委託業務		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
助産施設入所措置率	%	100	100	—	—	—	—	
母子生活支援施設入所措置率	%	—	—	100	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	助産施設入所委託業務	助産施設入所申込件数	件	0	2	0	—	A	◎
		事業費	千円	88	867	0	378		
2	母子生活支援施設入所委託業務	母子生活支援施設入所申込件数	件	—	—	1	—	A	○
		事業費	千円	—	—	236	3,050		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				88	867	236	3,428		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.17人	0.29人			
		人件費（千円） B		1,116	1,234	2,008			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,204	2,101	2,244			
財源内訳		国庫支出金		0	312	0			
		県支出金		0	156	0			
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,204	1,633	2,244			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童福祉法に基づく義務的事業であり、母子の保健福祉の維持に関わる事業であるため

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経済的負担の軽減による生活の安定化と母子世帯の自立支援を図るため、措置の実績割合を示したものであり、すべての対象者を措置している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子家庭の生活の安定あるいは、助産を受けることができない妊産婦などの保健確保の上で必要不可欠な業務である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定すべき内容であり、事業の実施を民間施設に委託しており、役割として適切である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	出産を望む妊産婦または問題を抱える母子家庭に対し、安心して施設を利用できるよう本制度を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	法律等の趣旨を踏まえ、妊産婦等の安心を確保できるよう、引き続き、事業を継続実施する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 15 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童保育事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目 児童保育費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	保育所、保育所入所児童、保育所入所児童保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な入所の決定及び保育所運営に必要な経費(保育料)の確保とその収納率向上
事務事業の概要	保育所入所の決定およびその他変更の処理、受益者負担としての保育料の徴収業務を行う。 途中入所及び年度当初の入所について入所申込書その他添付書類の提出を受け、保育の実施や保育料の決定を行う。継続入所者についても、保育所入所現況届を提出してもらい、翌年度の保育の実施について継続の決定を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
平均入所児童数	人	1,208	1,188	1,189	—	—	—	
収納率(現年度)	%	99.24	99.49	99.56	99.5	100.1%	99.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	保育所入所の決定およびその他変更の処理事業	●	処理件数	件	1,525	1,503	1,587	—	—	A	◎	
			事業費	千円	86	86	85	89				
2	保育料収納委託事業	●	収納業務委託園数	園	8	8	8	8	8	A	○	
			事業費	千円	3,650	3,579	3,534	3,564				
3	滞納保育料徴収業務		過年度分収納件数	件	122	104	95	—	—	B		
			事業費	千円	2	4	0	6				
4	保育料滞納者督促状発行業務		督促状発行枚数	枚	116	91	86	—	—	B		
			事業費	千円	0	0	0	0				
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A					3,738	3,669	3,619	3,659				
職員人件費等		業務量（人工数）			0.16人	0.67人	0.19人					
		人件費（千円） B			1,191	4,907	1,303					
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,929	8,576	4,922					
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他			4							
		一般財源			4,925	8,576	4,922					

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 保育実施の根幹となる業務であり、入所児童やその保護者に安心して保育サービスを受給してもらうため、申し出に基づいた適切な事務処理の実施は不可欠であると考えます。また、受益者負担の原則からも、保育サービスの受給者から適切な負担金の納付を確保することは必要であり、現在の厳しい財政事情からも滞納金の発生を可能な限り抑え、財源を確保することが重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 保育所の入所は、あくまで希望者の申請に基づくものであり、目標設定にはなじまない。また、少子化の進行により、保育所入所（希望）児童数が今後増加することも考えにくい。 今後は目標を設定せず、実績数を分析し、市内保育所の定員設定や公立幼・保育所再編に活用していきたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な入所決定や保育料の決定及び徴収を行うために有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育料の決定等の処理は行政が行い、収納率向上のために収納業務を各園長に委託しており、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	滞納整理に関し、専門部署の有する滞納整理のノウハウを活用し、より効果的な滞納整理を実施する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	保育所の入退所等の事務手続きを適切に行い、徴収業務については園と連携した未納者に対する徴収を行うなど、収納率の向上に努める。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	保育所の適正な運営及び保育所運営事務の適正実施のため、引き続き制度の実施要領等に基づき対象者への指導を含め徹底した業務を遂行していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 16 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	私立保育所運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					目 2 児童保育費
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	保育所を利用する児童とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	民間保育所の安定運営、保育環境の維持改善、保育に欠ける児童が民間保育所で適切な保育が受けられる環境を確保する
事務事業の概要	多様化する保育ニーズに対応するため、通常保育に加え、延長保育、一時預かり、障害児保育等を実施する。私立保育所に対し、毎月運営費（委託料）を支払い、また、特別保育の実施に対して補助金を交付することで、保育ニーズの受入体制を整備する。国県からの通知や指導、各種業務の届出業務をサポートし、入所児童、保護者が適正な保育を受けられるよう保育所運営をサポートする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
私立保育所平均入所児童数	人	928	897	899	—	—	—	
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)	業務評価	重点業務						
					指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標
					事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算
1	私立保育所運営費（委託料）支払業務	●	私立保育所数	園	8	8	8	8	B	◎
			事業費	千円	664,999	661,131	664,244	663,000		
2	一時預かり費補助金支払業務	●	利用児童数(延べ)	人	1,428	1,194	1,325	—	A	
			事業費	千円	4,050	4,050	4,667	5,290		
3	延長保育事業費補助金支払業務	●	利用児童数(日平均)	人	80	81	91	—	C	
			事業費	千円	46,882	47,917	43,342	48,045		
4	障害児保育費補助金支払業務	●	利用児童数	人	23	23	20	—	B	
			事業費	千円	5,697	6,008	5,826	7,055		
5	私立保育所運営費補助金支払業務	●	私立保育所数	園	8	8	8	—	C	○
			事業費	千円	18,510	18,670	18,160	17,500		
6	山口県保育協会光支部補助金支払業務	●	研修会開催回数	回	3	7	4	—	A	
			事業費	千円	180	180	180	180		
7	賠償責任保険等保険料補助金支払業務	●	私立保育所数	園	8	8	8	—	A	
			事業費	千円	594	577	586	600		
8	国県補助金等返納金返納業務		事業費	千円	63	6,930	856	—	A	
9	保育士処遇改善臨時特例事業補助金支払業務	●	賃金改善保育士等数	人	—	—	123	—	B	
			事業費	千円	—	—	15,426	—		
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A						740,975	745,463	753,287	741,670	
職員人件費等						業務量(人工数)	0.45人	0.39人	0.89人	
						人件費(千円) B	3,348	2,850	6,234	
人件費を含む総事業費(千円) A+B						744,323	748,313	759,521		
財源内訳						国庫支出金	187,466	187,617	191,597	
						県支出金	130,456	130,702	147,812	
						地方債				
						その他	206,119	198,017	184,199	
						一般財源	220,282	231,977	235,913	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 保育所運営にあたり、運営費はもっとも大きな収入源であり、安定した保育サービスの提供や施設運営のためには適切な運営費支出が不可欠となる。また、新制度移行が間近に迫った現在、膨大な国県からの情報を各園が独自に整理し、内容を把握することは容易ではなく、市によるサポートは不可欠である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもの数は年々減少してきているものの、保育所の需要は高止まりしていることから、引続き重要な事業であるといえる。ライフスタイルの多様性から、保護者の保育ニーズも多様化しており、乳幼児のきめ細やかなサービス提供が求められる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 仕事を持つ保護者が安心して子どもを預けることのできる環境を構築するために、構成する業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育事業とその関連事業について、事業者に実施委託をしている部分があり、運営費の支出は法に定められた公的（国・県・市）役割であることから、役割分担は適切であると考えられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
廃止する業務名	廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	国の通知文書だけでは、制度の解釈や運用が県内各市において相違が生じている可能性が高い。統一的な取扱いや制度解釈等について、市長会や福祉事務所長会議などに提出することにより、県内で統一した水準による保育行政の推進を図りたい。
予算の増減を伴う 改善提案	H27年度からの子ども・子育て支援新制度開始に伴い、事務事業を構成する業務の内容が変わる見込みである。

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	通常保育のほかに、延長保育、一時預かり保育等の特別保育も実施し、多様化するニーズに対応している。また、待機児童が発生しないよう私立保育園と連携し、安心して産み育てる環境整備に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	家庭での保育に欠ける乳児や幼児に対して、保護者の多様なニーズ等を踏まえ、各種保育事業を実施し、一定の成果を上げている。今後とも、公立・私立が連携しながら、子供たちの健やかな成長を図るための環境づくりに努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 17 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育特別支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	一時的に家庭や集団生活で保育することが困難となった児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一時的に児童福祉施設等で児童を預かり、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	各施設の利用申込みや登録を行い、施設の利用状況に応じて委託料を支払う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ショートステイ利用日数	日	78	6	0	—	—	—	
病児・病後児保育利用延人数	人	323	368	145	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	子育て短期支援事業	●	子育て短期支援の利用申請数	件	9	3	0	—	A	○	
			事業費	千円	429	33	0	95			
2	病児病後児保育業務	●	病児・病後児保育利用登録者数	人	442	444	145	—	B	◎	
			事業費	千円	8,641	6,783	652	735			
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	9,070	6,816	652	830			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.38人	0.37人	0.37人				
		人件費（千円）		B	2,828	2,703	2,571				
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	11,898	9,519	3,223				
財源内訳		国庫支出金			214	16	0				
		県支出金			4,480	4,489	0				
		地方債									
		その他			321	470	0				
		一般財源			6,883	4,544	3,223				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に対象人数が多く、事務手続きの頻度の高い病児・病後児保育業務を最重点化業務とした。
 また、子育て短期支援事業は、やむを得ず子どもの養育が一時的に困難な場合の対応として重要な業務であることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一時的に家庭等での保育が困難となった場合の児童の預かりについて、病児病後児保育については、梅田病院が施設改修しており、利用者が市外の事業を利用できるよう他市との利用協定を締結していることから、人数が減少している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一時的な児童の預かりのために事業を構成する業務は有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定し、民間施設に委託している役割は適切。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度中に施設整備が完了する見込みであり、平成27年度より再開見込

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	保護者が何らかの理由で児童を養育することが一時的に困難になった場合や、児童が病気のため就労できない場合の支援であり、子育てと就労の両立を図るため継続実施とする。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、利用頻度は低いものの、いざという場合のセーフティーネットとしての事業であることから、引き続き、事業の周知に努めていきたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 5 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	食育子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 113 頁

対象	幼児とその保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	乳幼児期において必要な「食」の知識の普及、親子のコミュニケーションへと繋げることを目的とする。
事務事業 の概要	「食」を通して生涯にわたり健全な心と身体と培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりを目指すなか、就学前までの児童を主に食育を通じた子育て支援を推進するため、親子での野菜の苗植えの実施や各保育・幼稚園での親子クッキング等の実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
親子クッキング実施園数	園	16	14	13	20	65.0%	19	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	野菜の苗植え	●	配布苗数	本	1,563	1,535	1,508	1,500	B	◎	
			事業費	千円	669	687	704	753			
2	親子クッキング（公立園）	●	実施園数	園	7	7	7	6	B		
			事業費	千円	153	148	136	160			
3	食育子育て支援事業費補助金	●	実施園数	園	9	7	6	9	B		
			事業費	千円	164	143	122	430			
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					986	978	962	1,343			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.41人	0.29人	0.29人				
		人件費（千円） B			3,051	2,116	2,008				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,037	3,094	2,970				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			1,002						
		地方債									
		その他			30	28	28				
一般財源					3,005	3,066	2,942				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 親子での野菜の苗植えの実施は、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子の食育に関する会話が増えたりなど、食への意識が高まるよい機会となっているが、今後は実施主体を各園に移行するなどの検討も必要となっている。そのため、指導者の資質向上のための研修会を実施し、各園が主体的に食育推進に取り組みよう支援する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成17年に食育基本法が制定されて以降、「食育」が広く周知され、保育所保育指針幼児教育要領にも食育について明記されつなど、事業実施の必要性は十分認識されている。今後はより効果的・効率的な実施方法について検討していく必要がある。食育を通じて親子の絆を再認識し、食に関する知識の普及をはじめ食への感謝や命の大切さについて理解できる食育子育て支援事業を今後も目指していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各園の食育事業と連携していることや、子どもたちが苗植えなど自ら積極的に関わりたいという意欲が見られたり、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子で一緒に何かをする機会や会話が増えたりなど、食への意識が高まるとともに親子がコミュニケーションをとる機会となっている。また、各園の主体的な取り組みを推進するため、食育指導者研修会やみんなで食19はっぴよ一会に新規に取り組む。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育基本法をはじめ光市食育推進計画「光ばくばく食19（しょくいく）」等、食育の推進の重要性については認識のとおりであるが、実施方法については、現在の市主導から実施主体を各園に移行していくなどの検討が必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
野菜の苗植えなど事業の各園への移行	事業主体の各園への移行の検討。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	事業内容について市が主導する事業、各園に移行する事業等の精査を行い、各園と具体的な内容について調整を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	「食」を通じた子育て支援として、子どもの健やかな成長及び食育の推進のため、食育子育て支援事業は継続して行うが、事業内容に関しては適宜精査のもと改善する必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	「食」を取り巻く環境が大きく変化する中、本事業を通じて、小さい時から食に対する関心を持ち、食への感謝や命の大切さなどを理解することは、極めて重要で、意義のあるものと考えている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 18 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童福祉施設整備事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	市内私立保育所に通園する児童	意図 (対象をどのように したいのか)	市内私立保育所の施設整備を計画的に実施し、入所児童に安心・安全で快適な保育環境を提供する。
事務事業 の概要	多額の修繕費が必要となる保育所施設の大規模修繕および増・改築等にあたり、県補助と合わせて市の補助金を交付することで改修に必要な資金の一部を補助する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設整備実施園数	園	0	2	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	県補助金申請等業務	申請園数	園	0	2	0	—	C	◎	
		事業費	千円	0	0	0	0			
2	光市社会福祉法人に対する助成に関する条例に基づく補助金交付業務 ●	申請受理件数	園	0	2	0	—	C	○	
		事業費	千円	0	50,255	216,840	0			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					50,255	216,840				
職員人件費等		業務量（人工数）			0.17人	0.17人				
		人件費（千円） B			1,234	1,162				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					51,489	218,002				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			33,503	144,560				
		地方債					72,280			
		その他								
		一般財源			17,986	1,162				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市の補助金交付の要件として、県の補助採択を前提としているため、両補助金業務を実施するためには、県への適切な交付申請書の提出が必要不可欠となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設整備には多額の費用が必要となるため、各園の施設整備計画に沿って、計画的な整備が必要となる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現在は園からの施設整備の要望にもとづき、ほぼすべての要望に対して補助を実施しているが、新制度移行にあわせ、補助対象事業の縮減等について検討したい。 ※新制度移行後は、数年間何らかの施設整備に関する補助制度が存続する予定であるが、長期的に見れば、施設整備費用も運営費として園に交付される見込み。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県の補助金交付の要件が、市の補助実施となっているため、役割は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	平成27年度からはじまる子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、国の施設整備費の助成について考え方が変わる見込みである。市においてもこうした動向を踏まえつつ、補助制度の見直しの検討が必要。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	入所児童に安心・安全で快適な保育環境を提供するために施設整備は必要であるが、施設整備には多額の費用が必要となるため、各園の施設整備計画に沿って、計画的な整備が必要となる。また、新制度移行にあわせ、補助対象事業の縮減について検討も必要である。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	光市社会福祉法人に対する助成に関する条例に基づき補助を実施しているが、施設整備補助制度の変更に伴い本市の負担割合が増加していることなど課題もある。また、子ども・子育て支援新制度の施行を契機に施設整備を実施する園も考えられることから、新制度における給付の内容や他市の状況なども参考に今後の助成の在り方について検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 1 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	児童遊園地管理事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 児童福祉施設費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童遊園地の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	遊具等の点検や修繕など適切な維持管理を図り、事故のリスク軽減に努め、利用者に安全な遊び場を提供する。
事務事業の概要	安全安心な児童遊園地の維持管理と保全を図るため、市内にある児童遊園地93箇所の維持管理及びトイレ等の施設修繕を行う。 ・ 日常の樹木管理（枯れ木の緊急対応、樹木が民地にはり出している場合の高木剪定等） ・ 突発的な施設修繕（トイレつまり修繕、外灯修繕、フェンス破損等） 遊具の点検・修繕・撤去・設置（更新）		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童遊園地管理数	箇所	89	92	93	92	100.0%	93	
30年以上経過した遊具数	基	110	108	97	100	97.0%	95	
樹木や遊具による事故数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績 23年度決算	24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度目標 26年度予算		
1	児童遊園地維持管理業務 ●	児童遊園地数	箇所	89	92	93	93	B	◎
		事業費	千円	2,906	1,793	2,596	1,693		
2	児童遊園地遊具修繕業務 ●	修繕箇所	箇所	3	2	2	0	B	○
		事業費	千円	89	138	156	200		
3	児童遊園地遊具設置業務 ●	設置箇所	箇所	10	0	1	0	A	
		事業費	千円	5,645	0	583	0		
4	児童遊園地遊具撤去業務 ●	撤去箇所	箇所	2	2	9	0	A	
		事業費	千円	56	58	339	200		
5	児童遊園地遊具点検業務 ●	点検公園数	箇所	68	67	67	67	A	○
		事業費	千円	984	0	657	0		
6	原材料支給業務 ●	支給件数	件	3	6	4	0	A	
		事業費	千円	18	56	58	59		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,698	2,045	4,389	2,152		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.65人	1.30人			
		人件費（千円） B		2,828	6,348	6,572			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				12,526	8,393	10,961			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		7,041					
		地方債							
		その他							
一般財源				5,485	8,393	10,961			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
快適で安全安心な児童遊園地の環境を維持するため、日常の管理（草刈り等）は自治会で対応しているが、自治会で対応できない高木の剪定や消毒、トイレつまり修繕などの施設の維持管理については、子供達の利用を促進するうえで重要であるため、最も重点的に取り組んでいく。また、遊具による事故を防止するうえで、遊具の修繕や撤去、遊具の状態を把握する定期点検は重要な取り組みと考える。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、自治会では対応できない高木の剪定などの維持管理が重要である。平成23年度以降は児童遊園地での事故は発生しておらず、適切な維持管理が行われたものと考えている。また、遊具の点検結果等に基づき、老朽化した遊具の撤去や更新を実施しており、安全な遊具の維持、提供が図られている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、日常の草刈りや施設の不具合等の連絡などは自治会にお願いしている。しかしながら、高木の剪定や施設の修繕、遊具の点検や撤去など、自治会で対応できない維持管理については必要な業務あり、事業として適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 日常の草刈りや清掃等の維持管理や施設の不具合等の連絡などは、自治会等により行われており、高木の剪定や消毒、施設の修繕など自治会では対応できない維持管理を市が実施することは適切と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	・公園維持作業班による日常点検の実施により、危険箇所等の早期の発見と対応に努め、安全性の確保を図る。 ・地域や自治会によっては、住民の高齢化など維持管理に係る担い手不足が想定され、児童遊園地に係る環境が厳しくなることから、市民との協働による維持管理の方法や役割分担について検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	利用頻度の少ない児童遊園地の廃止や危険な遊具の撤去を進めると同時に、遊具の点検結果を踏まえた遊具の更新や修繕を実施する。

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	子供達の遊びの場である児童遊園地は、快適で安全な維持管理が重要である。このため、高木の剪定など適切な維持管理とともに、遊具による事故を未然に防ぎ、安全な遊具を提供するため、定期的な点検や修繕、撤去等を実施する。なお、児童遊園地の維持管理については、自治会等の現状を踏まえ、行政と市民による管理の方法や役割分担など、今後の方向性を検討する。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	身近な子供の遊び場として、安全に利用できる維持管理事業は重要である。今後は、課長の意見同様に、地域住民との協働による維持管理体制の構築が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 6 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 児童福祉施設費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	未就学児及びその家庭、子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育て中の親子が情報交換、交流の出来る場所や気軽に相談できる場を提供し、育児の負担感や不安感の軽減を図る。
事務事業の概要	地域の子育て支援拠点施設として、子育て家庭の支援活動の企画及び調整並びに保育を行う者への支援等を実施することにより、地域全体で子育てを支援していく基盤の形成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
子育て支援センター総利用者数	人	16,988	15,573	14,434	16,000	90%	16,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	パパの子育て応援事業	●	開催回数	回	4	4	4	4	A	
			事業費	千円	78	17	17	17		
2	「もっとenjoy!チャイベビ」事業		利用（貸出）者	人	527	374	214	250	A	
			事業費	千円	129	186	43	78		
3	なかよし広場		行事開催数	回	27	28	27	27	B	○
			事業費	千円	35	40	41	40		
4	チャイベビほっとサロン								A	
			事業費	千円	60	10	56	10		
5	子育て支援センター管理事業		開館日数	日	295	293	294	294	B	◎
			事業費	千円	5,461	6,122	7,846	8,587		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						5,763	6,375	8,003		8,732
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B			2,083	2,850	2,712			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						7,846	9,225	10,715		
財源内訳		国庫支出金				2,816	3,094			
		県支出金						3,979		
		地方債								
		その他				23	18	13		
一般財源						5,007	6,113	6,723		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 子育て支援センター業務については、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図り育児支援等を行うことを目的としており、地域子育て支援の中心的役割を果たす施設であり業務であるため、重点的に実施していく。本事業を構成する事務事業の一つである「なかよし広場」についても、工夫を凝らしながら子育て家庭のニーズに即した行事を実施していく。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子育て支援センターは地域の子育て支援の拠点施設に位置づけられ、子育て家庭同士の交流の場として地域に開かれた利用しやすい施設を目指すためには、利用者ニーズの的確な把握が求められる。また、本事業が子育て家庭にとって「楽しい」だけでなく、子育て不安等を解消できる、より身近な「子育て相談」の出来る場所として、また、今後は、子育て支援の「わ」事業との連携強化による地域単位の子育て支援強化を図るなど、機能強化していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設に来所される子育て家庭の見守りや支援、なかよし広場事業としての年間行事の作成・実施、冊子の発行など保育士資格等持った職員ならではの事業展開を図っている。今後は子ども・子育て支援新制度施行に向けて強化が示された「利用者支援」「地域支援」についても鑑みながら、事業メニューを検討していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業を民間に委託し実施する自治体等も見受けられるが、本市においては、あいぱーくという公共施設内に設置され、また事業実施の過程において子どもや保護者への支援の必要性などが把握されるケースも多々あり、その際には健康増進課をはじめその他福祉部署等とも連携が図れるなど、直営の強みが生かされている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	子育て支援センターの利用者への聞き取り等からニーズを把握し、例えば、なかよし広場における行事等の工夫しながら内容の追加・削除等行っていく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	チャイバビステーションにおいて、親子のふれあいや子育て家庭の交流、相談業務等継続実施し、子育て家庭が抱える孤立感や負担感の軽減を図るとともに、センターを核とした支援者間のネットワークを構築し、子育ての「わ」を社会全体に広げる。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本施設は、子育て支援の拠点として、特に未就園の子どもをもつ家庭の心強い味方として、様々な支援を行っており、今後とも利用しやすい環境整備に努めるとともに、多様化する子育てニーズに適切に対応することが求められている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 7 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	ファミリーサポートセンター管理運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 1 児童福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	生後3月以上の乳幼児又は小学生を現に育児している者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育てをする者が安心して働くことができる環境を整備するとともに、児童福祉の向上を目指し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制の構築
事務事業の概要	育児の援助を「受けたい人」と育児の援助を「行いたい人」が会員となって、地域で子育てを支えあう相互援助活動の推進		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員（協力会員、依頼会員）数	人	434	446	449	450	100%	450	
延活動件数	人	613	422	382	500	72%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ファミリーサポートセンター事業 ●	会員（協力会員、依頼会員）数	人	434	446	449	450	B	◎
		事業費	千円	2,194	2,137	2,167	2,277		
2	広報「ファミサポ通信」発行事業 ●	年間発行部数	通	706	975	918	950	A	○
		事業費	千円	75	29	11	63		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,269	2,166	2,178	2,340	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.34人	0.34人			
		人件費（千円） B		1,116	2,483	2,360			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,385	4,649	4,538		
財源内訳		国庫支出金		1,134	1,084				
		県支出金				1,089			
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,250	3,565	3,449		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 ファミリーサポートセンター事業では、地域の子育てと仕事の両立を応援するため、子育てをする者が安心して働くことができる環境を整備し、児童の福祉の向上及び地域での子育て支援機能の強化に向けた体制を作る必要がある。そのためにも会員増に向け、事業PRを兼ねた広報誌の発行等広報活動は必須である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は会員数が直接事業規模に左右され、会員数の増加がより安定的な事業運営に繋がるため、事業啓発による会員数の増加を図る努力をしながら、常に会員数を意識した事業運営が必要である。また会員同士が安全に活動が出来るよう総合的に支援していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子育てをする者が安心して働くことができる環境を整備するために、相互援助を実施するファミリーサポートセンター事業は有効であるが、利用者が少ないため、利用しやすい事業内容の検討や活動状況等広報誌やさまざまな方法を通じて事業周知を図ることが必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業を民間に委託する自治体が見られる。本市においては、直営で実施する強みは、（1）あいばーくでの実施（2）保育士資格を有する支援員を配した子育て支援センター事業との連携（3）その他福祉に関する行政機関との連携にある。今後も子育て支援センター事業同様、直営事業として本市の強みを生かしていく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	ファミサポに配置するアドバイザーの質の向上及び子育て支援センター職員との密な連携をとりながら、事務の効率化を図っていく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	ファミリーサポートセンターは、会員間の相互援助で成り立っており、センターの周知と会員の増加や、会員間の相互援助が円滑に行われるよう支援し、仕事と子育ての両立のしやすい環境を構築する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、地域で子育てを支え合う相互援助活動を行う会員組織として設置され、一定の機能を果たしているが、引き続き、仕事と子育てを両立しやすい環境を整備するとともに、会員募集を行うなど、さらにPRや情報発信に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 19 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所管理事務費		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 4	保育所運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド II 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所職員	意図 (対象をどのように したいのか)	適切な臨時雇用職員等への賃金支払いや、研修参加費等の支出
事務事業 の概要	臨時・パート職員の賃金、嘱託医委託料の支払、研修負担金などの支払業務		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	公立保育所の管理に関する業務	●	臨時・パート職員雇用 人数	人	50	47	54	53	A	◎	
			事業費	千円	81,737	77,433	86,730	86,338			
2	山口県保育協会光支部負担金		事業費	千円	86	92	92	96	A		
3	山口県保育協会負担金		事業費	千円	93	99	99	103	A		
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）			A		81,916	77,624	86,921	86,537			
職員人件費等			業務量（人工数）		0.83人	0.90人	0.80人				
			人件費（千円）	B	6,176	6,597	5,600				
人件費を含む総事業費（千円）			A + B		88,092	84,221	92,521				
財源内訳			国庫支出金		2,347	1,050	0				
			県支出金		935	1,035	1,052				
			地方債								
			その他		860	296	448				
			一般財源		83,950	81,840	91,021				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、内部事務および受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 必要不可欠な業務であり、業務の構成は適切である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	公立保育所の円滑なる園の運営のために、適正な管理運営に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	公立保育所の運営基準に沿った人員体制の確保のために、適性を踏まえた採用を行うとともに、採用後の臨時職員等の資質の向上も図っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 20 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					目 4 保育所運営費
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の保育の実施、適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	保育に欠ける乳幼児の保育を実施するため、各公立保育所を運営する		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育所平均入所児童数	人	280	279	290	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	浅江東保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	14,618	14,810	14,649	15,357		
2	浅江南保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	9,050	8,856	8,704	9,060		
3	みたらい保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	8,244	7,934	8,207	8,095		
4	大和保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	12,681	12,680	13,007	13,280		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						44,593	44,280	44,567	45,792	
職員人件費等		業務量（人工数）			25.55人	26.16人	26.99人			
		人件費（千円） B			190,118	192,157	192,817			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						234,711	236,437	237,384		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,642	1,074	1,778			
		地方債								
		その他			63,327	61,432	60,162			
一般財源					169,742	173,931	175,444			

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 - 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保育所運営事業は、どの園においても同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 保育に欠ける家庭の子どもを安心して預けられる環境を構築し、質の高い保育を提供するために、適切に事業提供できている
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 保育所の需要が高止まりする中で、公立保育所の運営は有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 今後、規模の縮小の方向性を示したが、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認定こども園の認可の動向を見極める必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	今後の需要の減少と民間保育施設の状況（認定こども園認可状況等）に応じて、施設数と定員を縮小の検討を進めるとともに、公設民営など民間活力の導入も含め、十分な検討を進める。

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	公立保育所の円滑なる園の運営のために、適正な管理運営に努める。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	公立保育所の効果的かつ効率的な管理を行い、良好な環境を維持していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 21 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所整備事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 4	保育所運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者、保育所の施設整備を行うことで、適切な保育環境・保育水準の維持・確保を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育園耐震化率（6棟中）	%	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0%	66.7	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公立保育所施設の整備に関する業務 ●	修繕、工事、備品購入件数	件	30	33	28	—	A	○
		事業費	千円	8,612	5,989	2,727	3,462		
2	公立保育所耐震化業務 ●	着手園数	園	0	1	0	1	A	◎
		事業費	千円	—	11,649	4,566	—		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,612	17,638	7,293	3,462		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.47人	0.38人			
		人件費（千円） B		1,711	3,438	2,642			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				10,323	21,076	9,935			
財源内訳		国庫支出金		1,674		1,120			
		県支出金							
		地方債					2,200		
		その他							
		一般財源		8,649	21,076	6,615			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に児童の安全を確保するために、光市公立保育所耐震化推進計画に基づく業務を最重点に取り組む必要があるため、耐震化業務を最重点化業務とした。
 また、公立保育所の修繕や備品購入などは、園児の安全性の確保や保育の質の向上のために必要であることから、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 園児や利用者の安全の確保のため、計画に基づいて適切に事業進捗することが求められており、計画通りの進捗である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全に保育を提供するための業務として有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設等の管理なので、市において実施することが適切

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	入所児童の安全安心と良質な保育の提供のため、適切な施設整備を実施することにより、充実した保育環境の維持に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	入所児童の安全安心と良質な保育の提供のため、計画的な施設整備を実施することにより、充実した保育環境の維持に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 8 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3092
事務事業名	児童館管理運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 5 児童館運営費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童及び子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、また子育て相談等実施することにより、児童福祉の向上を図る。
事務事業の概要	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、情操を豊かにし、もって児童福祉の向上に資するため、(1) 集团的及び個別的な遊びの指導に関する事(2)子ども会、地域活動連絡協議会等の地域組織活動の育成助長に関する事(3)児童の健全育成に必要な学習に関する事等実施していく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童館総利用者数	人	4,872	3,813	3,695	4,000	92%	4,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	集团的及び個別的な遊びの指導（放課後児童健全育成事業）	開館日数	日	295	293	294	293	A	○
	事業費	千円	1,980	2,025	1,940	2,326			
2	ものづくり体験講座	開催回数	回	18	10	11	20	B	
	事業費	千円	65	47	56	62			
3	ものづくり図書コーナー	利用者数	人	14	16	10	15	C	
	事業費	千円	29	22	7	39			
4	児童館管理運営事業	開館日数	日	295	293	294	293	B	◎
	事業費	千円	2,497	4,338	4,164	4,815			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,571	6,432	6,167	7,242		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.29人	0.29人			
		人件費（千円） B		967	2,116	2,008			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,538	8,548	8,175			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		929	978	969			
		地方債							
		その他		28	8	13			
一般財源				4,581	7,562	7,193			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 わかば児童館については、サンホームを補完する役割（放課後児童健全育成事業）も担いながら、遊びや工作など健全な遊びを与えて健康の増進を図り、情操豊かになれるよう児童の健全育成に寄与している。また地域組織活動（わかば母親クラブ）の拠点にもなり、地区の母親同士、子ども同士の交流促進も図られている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業主旨が児童の集団・個人的な遊びや学習指導及び児童の健全育成を図ることであるため、まずはより多くの児童の募集を目指したPR等に重点を置きながら、事業内容については、いわゆる「児童の預かり」ではなく、遊びや学習を通じたものづくり等の楽しさや達成感に加え、集団活動・集団生活の意義等も学べるような事業を実施していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ものづくり体験講座や図書コーナー及び遊びや学習の指導など、限られた予算内において事業目的を達成する手段・方法としては有効であると思われる。また近年は近隣施設である浅江南保育園やふれあいセンターとも連携を図りながら、互いの行事にも参加・協力するなど効果的な事業運営が行われている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業においても、事業を民間に委託する自治体等見られるが、人件費をはじめ経常経費についても最低限の予算内において実施しており、民間等への事業委託も困難である。また、児童へ関わりや子育て相談の実施などから、気になる児童及び子育て不安家庭等を把握した場合は、速やかに子ども家庭課及び福祉関連部署との連携が図れるなど、直営の強みを生かしている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	ものづくり体験講座等の周知について、広報をはじめ児童への直接的なPRの方法について検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	現状の施設運営を進めながら、サンホームとしての利用も勘案し今後の方向性を検討する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	ものづくりの拠点施設として体験講座等を実施するなど、特色のある子育て支援を展開している。また、サンホームとしての利用も多いことから、さらに利用が増えるよう周知に努めるとともに、事業内容の改良にも取り組んでいく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 17 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					目 1 生活保護総務費
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者に対し、生活保護制度の適正な運営の確保および保護の適正実施の一層の向上を図る。
事務事業の概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査実施による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
診療報酬明細書審査業務	件	7,728	7,853	7,900	—	—	—	
法第78条の適用状況	件	6	6	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	生活保護嘱託医業務	嘱託医数	人	2	2	2	—	A	
		事業費	千円	1,054	1,054	1,054	1,054		
2	診療報酬明細書審査業務	審査件数	件	7,728	7,853	7,900	—	A	
		事業費	千円	168	168	172	236		
3	生活保護適正実施推進業務	関係職員等研修	回	3	2	2	—	A	◎
		事業費	千円	2,841	2,875	5,314	10,819		
4	国県支出金精算返納金	支出金件数	件	0	0	2	—	A	
		事業費	千円	0	0	7,637	1		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,063	4,097	14,177	12,110		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.81人	0.85人	1.47人			
		人件費（千円） B		6,027	6,244	10,355			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				10,090	10,341	24,532			
財源内訳		国庫支出金		1,167	808	3,139			
		県支出金		26	10	34			
		地方債							
		その他							
一般財源				8,897	9,523	21,359			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活保護法の円滑な運用と適正な実施を確保することが求められていることから最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 診療報酬等の審査を行うことにより、医療費の過誤調整や被保護者の重複処方、頻回受信への助言・指導を実施する。また、収入資産調査の充実強化等による就労・年金収入等の未申告による不正受給の防止に努めている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各事業とも、生活保護の適正実施を行う上で必要な事業で、国庫補助を受け実施しているもので、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 被保護者の自立の助長を図るため、必要な施策を行うためにも市（福祉事務所）の役割は適切・妥当なものである。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
生活困窮者自立支援制度準備事業	平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、地域における生活困窮者や地域における社会資源の実態把握や、利用手続き等に係る事務処理体制を整備する。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	被保護者の適正な保護を実施するには、必要な調査と同時に医療の受診指導など、本事業は必要である

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	生活保護制度の適正運営を図るための事業の実施に引き続き精力的に取り組むとともに、ケースワーカー等の資質の向上を図る。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 18 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護扶助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 6	項目	目 2	扶助費
人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実					総合計画 後期基本計画 100 頁

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、自立を助長する。
事務事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類からなる公的扶助を、その困窮の度合いに応じ必要な保護または対象世帯の生活相談、支援、援助を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
生活保護申請件数	件	54	39	66	—	—	—	
生活保護開始件数	件	40	32	49	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	生活保護費給付業務	生活保護世帯数	世帯	307	306	333	—	A	○	
		事業費	千円	677,202	689,076	683,112	690,376			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					677,202	689,076	683,112	690,376		
職員人件費等		業務量（人工数）		5.56人	5.56人	3.77人				
		人件費（千円） B		41,335	40,807	26,521				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					718,537	729,883	709,633			
財源内訳		国庫支出金		512,978	524,645	507,873				
		県支出金		5,706	5,152	6,200				
		地方債								
		その他								
		一般財源		199,853	200,086	195,560				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の法定受託事務であり、低所得者への支援をしていくため必要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 失業或いは疾病等により、生活保護受給者も微増傾向にあり、引き続き適正な生活保護事務を遂行する必要がある。保護の新規開始の多くは、傷病によるもの、預金・仕送りの減少、定年・失業が大半を占め、離職、減収による生活困窮、世帯の高齢化、依然厳しい雇用情勢による長期の離職期間が保護受給に繋がっている。また、稼働年齢層であっても、就労経験が乏しく、離職を繰り返すなど、不安定な職業経験しかない場合が多い。これらにより、就労への不安が生じ、自立できない要因となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活困窮者の最低生活の保障を確保するための業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 憲法に規定する生存権を具体的に保障する事業であるため、給付事務についての市の役割は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
就労自立給付金支給事業	生活保護から脱却すると、税、社会保険料等の負担が生じるため、生活保護を脱却するためのインセンティブを強化するとともに、脱却直後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることへの防止を図る。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	本事業は、憲法に保障された生活権を確保するためのもので、国の制度に基づいて実施される。自立を促す方策等を行いながら、適正な扶助の執行に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	最低生活を保障する業務であるからこそ、制度の趣旨にのっとり適正な運用を行っていく必要がある。加えて、保護からの自立に向けハローワークなどと連携協力し就労指導など積極的に行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	610 - 19 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	災害救助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 4	災害救助費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					目 1 災害救助事業
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	災害救助法の適用に至らない災害の罹災者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	小災害更生救護費を給付し、以ってその自立更生の援護を図る。
事務事業の概要	市内で発生した小災害で罹災した市内居住者に対し、死亡1人につき50,000円、住家の全半焼（壊、流失及び破壊消防を含む）30,000円の援護費を支給し、応急的な生活支援を行う。これにより、市民の福祉及び生活の安定に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
発生件数	件	2	3	3	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	災害救助業務	給付件数	件	2	3	3	—	A		
		事業費	千円	60	90	90	143			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					60	90	90	143		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.41人	0.41人				
		人件費（千円） B		2,753	3,012	2,888				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,813	3,102	2,978			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,813	3,102	2,978			

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 り災害者の災害時援護として効果的であり重要と考える。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 災害情報の収集、調査を実施し、迅速に現地調査に着手するとともに、災害状況に応じ防災危機管理課との連携し、小災害見舞金等の支給の適否により災害者の当面の生活に資する。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 罹災者への応急的な生活の支援は必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 緊急を要する一時的な物資面や避難等に対する支援であり、市の役割として重要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	古迫 登志郎
事務事業の 今後の方向性	火災等の小規模災害における被災者へ応急的な生活支援を行うもので、被災者の自立更生には必要な事業であり、引き続き実施する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	火災等の小規模災害における被災者へ応急的な生活支援を行うもので、被災者の自立更生の一助として必要な事業であり、引き続き実施する。